

6

運行管理者・整備管理者の選任及び職務等

貨物自動車運送事業者は、貨物の安全確実な輸送について万全を期するため事業活動の単位である営業所ごとに運行管理者を選任し、その業務を遂行させることが義務付けられています。また、事業用自動車の保守管理や経済的使用を図るため整備管理者の選任が義務付けられており、これらの管理者の選任等をした場合には、選任届を提出しなければなりません。

また、事業者は運行管理者及び整備管理者の職務・権限及び業務の処理の基準等を明確にするため、運行管理規程・整備管理規程を定め、事業所に備え付けなければなりません。

(1) 運行管理者

■運行管理者の資格

運行管理者として選任できる者は、国土交通大臣から運行管理者資格者証の交付を受けている者でなければなりません。

この運行管理者資格者証は、運行管理者試験に合格した者、または運行の安全の確保に関する業務について一定の実務経験その他の要件を備える者について申請により交付されます。

■運行管理者の選任

- ① 事業者は、営業所ごとにその配置車両数に応じて一定数以上の運行管理者を選任しなければなりません。

なお、運行管理者は、他の営業所の運行管理者又は補助者を兼務することはできません(兼務に該当しない場合あり)。

●運行管理者選任者数

事業用自動車の数(被けん引車を除く。)	運行管理者数
29両まで(運行車+運行車以外)又は5両以上29両まで(運行車以外)	1人以上
30両～59両(運行車+運行車以外)	2人以上

※以下 必要選任者数=1+配置車両数(被けん引車を除く。)/30(ただし、小数点以下は切り捨てる)
※運行車とは、特別積合せ貨物運送の運行系統に配置する車両のことです。

- ② 統括運行管理者

複数の運行管理者を選任している営業所では、その責任が分散しないように、また、運行管理業務が統一された方針で処理、遂行されるよう運行管理業務の全般を統括する運行管理者を選任する旨を運行管理規程により明確にしておかなければなりません。

■運行管理者の選任(解任)の届出

運行管理者を選任又は解任したとき(当該営業所の運行管理者でなくなったとき)は、届出事由の発生後1週間以内に営業所の所在地を管轄する運輸支局長に届出書を提出しなければなりません。

■運行管理者の研修

事業者は、管理者に安全規則第23条の規定により、国土交通大臣が告示で定める「貨物自動車運送事業輸送安全規則第18条第3項、第23条第1項、第24条第1項及び第32条第2項の運行の管理に関する講習の種類等を定める告示」（平成24年国土交通省告示第455号）の区分に従ってこれを受講させるものとする。

なお、補助者についても積極的に当該講習を受講させるとともに、関係団体等が主催する研修等についても積極的に参加させ、業務に必要な知識並びに技能等の習得に努めさせること。

■運行管理者の業務

運行管理者は、事業者に代わって事業用自動車の運行の安全を確保するために次の業務を行います。

- ① 事業者により運転者として選任された者以外の者に事業用自動車を運転させないこと。
- ② 乗務員の休憩・睡眠施設を適切に管理すること。
- ③ 事業者が定めた勤務時間及び乗務時間の範囲内で乗務割を作成し、これに従い運転者を事業用自動車に乗務させること。
- ④ 酒気を帯びた状態にある乗務員を事業用自動車に乗務させないこと。
- ⑤ 乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労その他の理由により安全な運転又はその補助をすることができないおそれのある乗務員を事業用自動車に乗務させないこと。
- ⑥ 長距離運転、夜間運転に従事する場合で、疲労などによって安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ交替する運転者を配置すること。
- ⑦ 過積載の防止について、運転者その他の従業員に対する指導及び監督を行うこと。
- ⑧ 貨物の積載方法について従業員に対する指導及び監督を行うこと。
- ⑨ 通行の禁止・制限等の違反防止について運転者に対する指導及び監督を行うこと。
- ⑩ 運転者に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びにそれらの内容を記録し、及びその記録を保存し、並びにアルコール検知器を常時有効に保持すること。
- ⑪ 運転者に乗務した内容を記録させ、保存すること。
- ⑫ 運行記録計を管理し、その記録を保存すること。
- ⑬ 運行記録計が故障等で、記録することができない車両を運行させないこと。
- ⑭ 事故が発生した場合は、定められた事項を記録し、その記録を保存すること。
- ⑮ 運転指示書を作成し、適切に指示を行うとともに、原本及び写しを保存すること。
- ⑯ 運転者台帳を作成し、営業所に備え置くこと。
- ⑰ 乗務員に対し、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運行の安全に関する事項について指導、監督及び特別な指導を行うとともに、記録及び保存すること。
- ⑱ 事故惹起運転者、新たに雇い入れた運転者及び高齢運転者に対しては特別な指導を行い、かつ適性診断を受診させること。
- ⑲ 異常気象時等における輸送の安全確保のための措置を講ずること。
- ⑳ 補助者に対する指導及び監督を行うこと。
- ㉑ 自動車事故報告規則第5条の規定に基づき、事業用自動車の運行の安全の確保について、従業員に対する指導監督を行うこと。
- ㉒ 特別積合せ貨物運送に係る運行管理者は、乗務に関する基準を作成し、かつ、その基準の遵守について乗務員に対する指導及び監督を行うこと。
- ㉓ 事業者に対し、事業用自動車の運行の安全の確保に関し、必要な事項について助言することができる。
- ㉔ 統括運行管理者は、定められた規定による運行管理者の業務を統括しなければならない。



貨物自動車運送事業法第18条(運行管理者)、第19条(運行管理者資格者証)
貨物自動車運送事業輸送安全規則第18条(運行管理者の選任)、第19条(運行管理者の選任等の届出)、
第20条(運行管理者の業務)、第21条(運行管理規程)
第23条(運行管理者の講習)

(2) 整備管理者

■整備管理者の業務及び選任

5 両以上の事業用自動車（ただし、乗車定員 11 人以上の自動車は 1 両以上）を使用する自動車使用者（事業者）は、その自動車の使用の本拠ごとに自動車の点検整備及び自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、整備管理者を選任しなければなりません。

なお、整備管理者の権限として次のように定められています。

- ① 日常点検整備に規定する日常点検の実施方法を定めること。
- ② 日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。
- ③ 定期点検整備に規定する定期点検を実施すること。
- ④ 日常点検整備及び定期点検整備のほか、随時必要な点検を実施すること。
- ⑤ 日常点検、定期点検又は随時必要な点検の結果、必要な整備を実施すること。
- ⑥ 定期点検及び(木)の必要な整備の実施計画を定めること。
- ⑦ 点検整備記録簿その他の点検及び整備に関する記録簿を管理すること。
- ⑧ 自動車車庫を管理すること。
- ⑨ 上記に掲げる事項を処理するため、運転者及び整備員その他の者を指導し、又は監督すること。

■整備管理者の選任等の届出

整備管理者を選任したときは、その日から 15 日以内に地方運輸局長にその旨を届け出なければなりません。

これを変更したときも同様です。



道路運送車両法第 50 条(整備管理者の選任)、第 52 条(選任届)
道路運送車両法施行規則第 31 条の 3(整備管理者の選任)、
第 32 条(整備管理者の権限等)、第 33 条(整備管理者の選任届)

6.運行管理者・整備管理者の選任及び職務等

北海道運輸局

— 運行管理者 —

●記入例(表)

整理番号	貨物自動車運行管理者 選任 解任 届出書				
	平成 ○○年 ○月 ○日				
北海道運輸局 札幌 運輸支局長 殿		届出者の氏名 又は名称 ○○輸送株式会社 代表取締役 北大地 届出者の住所 北海道札幌市○○○○ 011-000-0000 営業所の名称 及び所在地 本社営業所 北海道札幌市○○○○ 011-000-0000			
事業の種類	一般貨物 (6. 特別積合 ⑦ その他)	8. 特定貨物	9. 特定第二種		
事業用自動車の台数	総数 45台	うち一般車両数 (被牽引車を除く) 6台	うち運行車数 (被牽引車を除く) 台	うち被牽引車数 台	
選任年月日等 年月日 兼職の有無 平成○○年 ○月 ○日 有(<input checked="" type="checkbox"/>)・無(<input type="checkbox"/>)		選任年月日等 年月日 兼職の有無 平成○○年 ○月 ○日 有(<input type="checkbox"/>)・無(<input checked="" type="checkbox"/>)		選任年月日等 年月日 兼職の有無 年月日 有(<input type="checkbox"/>)・無(<input type="checkbox"/>)	
解任等年月日 年月日 理由 年月日		解任等年月日 年月日 理由 年月日		解任等年月日 年月日 理由 平成○○年 ○月○○日 職制変更	
運行管理者の氏名 氏名(ふりがな) 生年月日 (にい やま あたる) 新山 渉 昭和○○年 ○月 ○日		運行管理者の氏名 氏名(ふりがな) 生年月日 (あさひ たけし) 朝日 岳 昭和○○年 ○月 ○日		運行管理者の氏名 氏名(ふりがな) 生年月日 (まみや けいか) 間宮 静 昭和○○年○○月○日	
資格者証番号 番号 交付年月日 北札貨物第○○○○号 平成○○年 ○月○○日		資格者証番号 番号 交付年月日 北札貨物第○○○○号 平成○○年 ○月○○日		資格者証番号 番号 交付年月日 号 年 月 日	

●記入例(裏)

選任年月日等 年月日 兼職の有無 年月日 有(<input type="checkbox"/>)・無(<input type="checkbox"/>)		選任年月日等 年月日 兼職の有無 年月日 有(<input type="checkbox"/>)・無(<input type="checkbox"/>)		選任年月日等 年月日 兼職の有無 年月日 有(<input type="checkbox"/>)・無(<input type="checkbox"/>)	
解任等年月日 年月日 理由 年月日		解任等年月日 年月日 理由 年月日		解任等年月日 年月日 理由 年月日	
運行管理者の氏名 氏名(ふりがな) 生年月日 () 年 月 日		運行管理者の氏名 氏名(ふりがな) 生年月日 () 年 月 日		運行管理者の氏名 氏名(ふりがな) 生年月日 () 年 月 日	
資格者証番号 番号 交付年月日 号 年 月 日		資格者証番号 番号 交付年月日 号 年 月 日		資格者証番号 番号 交付年月日 号 年 月 日	
備考	統括運行管理者 <u>新山 渉</u> 選任年月日 <u>○○年○月○日</u>				
(記載要領) 1. 事業の種類については、当該番号を1つ○で囲むこと。 2. 事業用自動車の台数については、その種別毎に記載すること。 3. 選任年月日等欄の兼職の有無については、当該項目を○で囲み、有の場合はその職名及び職務内容等を記載すること。 4. 解任等年月日欄の理由については、転勤、職制変更、法20条の返納等を記載すること。 5. 複数の運行管理者を選任する営業所については、統括運行管理者を選任し、備考欄に統括運行管理者氏名、選任年月日を記載すること。 (注意事項) 運行管理者選任届の際には、資格者証又はその写しを提示すること。					

東北運輸局

運行管理者

- ※1 営業所別に7人までは1枚で提出する
- ※2 事業の種類別に提出する(特別積合せと旧区域は同一用紙で提出する)
- ※3 選任(追加)の場合:新しく書きなおし、全員記入して(追加して)提出する
- ※4 変更の場合:新旧の管理者を入れ替えし、全員記入して再提出する
- ※5 解任の場合:解任届は必要ない。減入して残り全員を記入して、この届出書で再届出する
- ※6 変更事項は朱で下線を引くか、朱書する
- ※7 車両数はトレーラーを除いた数を言う
- ※8 特別積合せ運送事業者は運行車1両でも選任届が必要です

●記入例

自動車運送事業運行管理者選任・解任届出書 (一般貸切を除く)

東北運輸局 **宮城** 運輸支局長 殿 平成 年 月 日

届出者の氏名 **〇〇運送株式会社**
 又は名称 **代表取締役 伊達 政治**
 届出者の住所及び電話番号 **宮城県仙台市〇〇〇 〇〇
 〇22-〇〇〇-〇〇〇〇**
 営業所の名称 **本社営業所**
 営業所の所在地及び電話番号 **宮城県仙台市〇〇〇 〇〇
 〇22-〇〇〇-〇〇〇〇**

旅客	事業の種類及び自動車の台数	1. 一般乗合 台	2. 一般乗用 台	3. 特定旅客 台
貨物	事業の種類及び自動車の台数	1. 一般貨物 (ア. 特別積合 イ. その他) 7台 (3台)	2. 特定貨物 台 (台)	3. 特定第二種利用運送 台 (台)

(ふりがな) 運行管理者氏名	生年月日	選任年月日	運行管理者資格者証番号	交付年月日	兼職の有・無 職名・職務内容
ひろせ かつら 広瀬 渡	昭和 平成 30年10月0日	昭和 平成 元12月19日 3月6日	第 99号	平成 3年4月5日	有 所長 管理全般
あかば けんり 赤葉 健	昭和 平成 35年9月20日	昭和 平成 元3月6日	第 100号	平成 3年4月5日	有 無
	昭和 平成 年 月 日	昭和 平成 年 月 日	第 号	平成 年 月 日	有 無
	昭和 平成 年 月 日	昭和 平成 年 月 日	第 号	平成 年 月 日	有 無
	昭和 平成 年 月 日	昭和 平成 年 月 日	第 号	平成 年 月 日	有 無
	昭和 平成 年 月 日	昭和 平成 年 月 日	第 号	平成 年 月 日	有 無

変更(解任)になった 運行管理者	氏名	変更解任 年月日	理由
	まつたけ いさか 松崎 威	平成 3年6月20日	1. 転任 5. その他 ()
	平成 年 月 日	1. 転任 5. その他 ()	2. 職制変更 3. 退職 4. 資格者証返納命令
	平成 年 月 日	1. 転任 5. その他 ()	2. 職制変更 3. 退職 4. 資格者証返納命令
	平成 年 月 日	1. 転任 5. その他 ()	2. 職制変更 3. 退職 4. 資格者証返納命令

変更の事由及び備考 **統括運行管理者 広瀬 渡 平成3年6月20日**

〔記載要領〕
 1. 「事業の種類」及び「変更(解任)理由」については、該当記号を○で囲んでください。
 2. 貨物の「自動車の台数」については、被けん引自動車を除いた台数を記載してください。なお、被けん引自動車は、()内に記載してください。
 3. 「兼職の有無」については、該当事項を○で囲み、有の場合はその職名及び職務内容を記載してください。
 4. 複数の運行管理者を選任する営業所については、統括運行管理者を選任し、統括運行管理者の氏名及び統括運行管理者として選任された年月日を「統括」欄に記載してください。なお、選任年月日欄の上欄には、運行管理者として選任された年月日を、下欄には統括運行管理者として選任された年月日を記載してください。

〔注意事項〕
 1. 運行管理者選任届の際には、資格者証の写しを添付してください。
 2. 自動車の台数に応じて選任を要する運行管理者の員数が異なりますので留意してください。

(日本工業規格A列4版)

6.運行管理者・整備管理者の選任及び職務等

関東運輸局

※関東運輸局のみ
運行管理者、整備管理者の届出書が同一となっています。

— 運行管理者 —

★印に変更がある場合は、朱書又は朱色のアンダーラインを忘れずに記入します。

●記入例(表)

[表]

平成 〇〇年 〇月 〇日

関東運輸局長 殿
関東運輸局 運輸支局長 殿

(運行) 整備管理者選任等届出書

(ふりがな 株式会社)

★届出者の氏名 〇〇運輸株式会社
又は名称 代表取締役 〇〇 〇〇
★届出者の住所 東京都 4代田区 〇〇〇〇
及び電話番号 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

★営業所(使用の本拠の位置)の名称 4代田 営業所
★営業所(使用の本拠の位置)の住所 東京都 4代田区 〇〇〇〇
及び電話番号 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

道路運送法第23条第3項
運行管理者を 選任・解任したので、貨物自動車運送事業法第18条第3項の規定により届け出します。

整備管理者について 選任・変更したので、道路運送車両法第52条の規定により届け出します。

事業の種類	[事業用]1. 一般乗合 2. 一般貨切 3. 一般乗用 4. 特定旅客 <u>(5)</u> 一般貨物 6. 特定貨物 7. 特定第二種利用運送 [自家用]8. レンタカー 9. その他の自家用					変更前の内容(管理者以外)及び備考 (例1) 旧会社名 <u>〇〇運送(株)</u> (例2) 「新規許可」又は 「営業所新設」	
自動車の台数 (台) (届出に係る 事業に限る。)	車種	バス		トラック等			乗用車
	業態	(30人以上)	(29人以下)	(8t以上)	(8t未満)		
	自家用						
事業用			<u>40台</u> (うち特積運行車:)				

解任(変更) となった 旧管理者	管理者区分	氏名	解任等年月日	解任等理由
	<u>運行管理者</u>	<u>大森 則男</u>	〇年 〇月 〇日	1. 転任 2. 職制変更 3. 退職 <u>(5)</u> 4. 資格者証の返納命令又は解任命令
	<u>整備管理者</u>	<u>上野 純</u>	〇年 〇月 〇日	1. 転任 2. 職制変更 3. 退職 4. 資格者証の返納命令又は解任命令
	運行管理者		年 月 日	1. 転任 2. 職制変更 3. 退職 4. 資格者証の返納命令又は解任命令
	整備管理者		年 月 日	1. 転任 2. 職制変更 3. 退職 4. 資格者証の返納命令又は解任命令

[注意事項]

- この届出書は、事業の種類ごと及び選任義務を有する営業所等ごとに提出すること。なお、営業所の廃止等により管理者を解任する場合は、適宜の書式によりその旨を届出すること。
- 「事業の種類」、「管理者区分」及び「解任等の理由」欄は、該当の項目に○を付すこと。
- 運行管理者の選任届出の際は、新たに選任した者の運行管理者資格者証の写しを添付すること。
- 整備管理者の選任届出の際は、新たに選任した者が資格要件のいずれかに該当すること及び道路運送車両法第53条に規定する解任命令による解任の日から2年を経過していない者でないことを信じさせるに足る書面を添付すること。
- ★印の事項に変更があったときは変更の届出が必要です。なお、変更後の事項は、朱書するか又は赤色のアンダーラインを付して下さい。

関東運輸局

— 運行管理者 —

●記入例(裏)

[裏]

統括 運行 管理者	(ふりがな) 氏名	生年月日	選任年月日	運行管理者資格者証の番号及び交付年月日			兼職がある場合の 職名及び 職務内容
				第 〇〇〇 号	〇年 〇月 〇日		
運 行 管 理 者	○ (あしかが まさふ) 足利 学	〇年 〇月 〇日	〇年 〇月 〇日	関東東貨物	第 〇〇〇 号	〇年 〇月 〇日	運行課長
	(ほが い けんぢ) 熊谷 直道	〇年 〇月 〇日	〇年 〇月 〇日	関東東貨物	第 〇〇〇 号	〇年 〇月 〇日	
	()	年 月 日	年 月 日		第 号	年 月 日	
	()	年 月 日	年 月 日		第 号	年 月 日	
	()	年 月 日	年 月 日		第 号	年 月 日	

※複数の運行管理者を選任している場合、統括運行管理者に該当する者の「統括運行管理者」欄に○を付すこと。

整 備 管 理 者	(ふりがな) 氏名	生年月日	選任年月日	資格要件				兼職がある場合の 職名及び職務内容	
				2年以上の実務経験、かつ、 選任前研修修了 点検・整備 の実務経験	整備の管理 の実務経験	一級、二級 又は三級の 自動車整備 士資格	国土交通大 臣が告示で 定める基準		改正省令(平 成15年3月) の経過措置 に該当
	()	年 月 日	年 月 日						
	()	年 月 日	年 月 日						
	()	年 月 日	年 月 日						
	()	年 月 日	年 月 日						

※資格要件欄は、該当する項目の欄に○を付すこと。

- ※記入は (1) 届出書(表)下段(注)1~8をよく読んでから記入して下さい。
 (2) 文字は楷書で読みやすく記入します。(ゴム印でも可)
 (3) 既に選任されている管理者(運行管理者資格者証の交付を受け、新たに選任し直しをした管理者を含む)は黒又は青色のボールペン等(エンピツは否)を使用します。
 (4) 新たに選任した管理者(経過措置により、旧要件で選任の運行管理者を含む)は、朱書又は朱色のアンダーラインをします。

6.運行管理者・整備管理者の選任及び職務等

北陸信越運輸局

— 運行管理者 —

●記入例(表)

(表)

貨物自動車運送事業運行管理者 選任(解任)届出書

平成 〇〇 年 〇 月 〇 日

北陸信越運輸局 新潟 運輸支局長 殿

届出者の氏名 〇〇 物流株式会社
又は名称 代表取締役 上杉 景一
届出者の住所 新潟県上越市〇〇町の番地〇
営業所の名称 本社営業所
及び所在地 新潟県上越市〇〇町の番地〇
営業所電話番号 〇25-〇〇〇-〇〇〇〇

事業者の種類	① 一般(特別積合、その他) 2. 特定			
事業用自動車の台数	総数 45 台	うち一般車両数 (被牽引車を除く) 台	うち運行車数 (被牽引車を除く) 5 台	うち被牽引車数 台

選任年月日等		選任年月日等		選任年月日等	
年月日	兼職の有無	年月日	兼職の有無	年月日	兼職の有無
〇〇年〇月〇日	有()・無	年月日	有()・無	年月日	有()・無
解任等年月日		解任等年月日		解任等年月日	
年月日	理由	年月日	理由	年月日	理由
年月日		〇〇年〇月〇日	本社→新潟	年月日	
運行管理者氏名		運行管理者氏名		運行管理者氏名	
氏名(フリガナ)	生年月日	氏名(フリガナ)	生年月日	氏名(フリガナ)	生年月日
ムラカミ アキラ	〇〇年〇月〇日	ナエノ 直江	〇〇年〇月〇日		
村上 明		直江 洋			
資格者証番号		資格者証番号		資格者証番号	
番号	交付年月日	番号	交付年月日	番号	交付年月日
〇号	〇〇年〇月〇日	〇号	〇〇年〇月〇〇日		

(日本工業規格A列4番型)

●記入例(裏)

(裏)

選任年月日等		選任年月日等		選任年月日等	
年月日	兼職の有無	年月日	兼職の有無	年月日	兼職の有無
年月日	有()・無	年月日	有()・無	年月日	有()・無
解任等年月日		解任等年月日		解任等年月日	
年月日	理由	年月日	理由	年月日	理由
年月日		年月日		年月日	
運行管理者氏名		運行管理者氏名		運行管理者氏名	
氏名(フリガナ)	生年月日	氏名(フリガナ)	生年月日	氏名(フリガナ)	生年月日
	年月日		年月日		年月日
資格者証番号		資格者証番号		資格者証番号	
番号	交付年月日	番号	交付年月日	番号	交付年月日
	年月日		年月日		年月日

(日本工業規格A列4番型)

備考	(統括運行管理者の氏名、選任年月日) 村上 明 平成〇〇年〇月〇日
----	--------------------------------------

【記載事項】

1. 事業の種類については、該当するものを一つ選択すること。
2. 事業用自動車の台数については、種別毎に入力すること。
3. 選任年月日等欄の兼職の有無については、該当項目を選択し、有の場合はその職名及び職務内容等を入力すること。
4. 選任年月日等欄の理由については、転勤・職制変更、法第20条の返納等を入力すること。
5. 複数の運行管理者を選任する営業所については、統括運行管理者を選任し、備考欄に統括運行管理者の氏名、選任年月日を記入すること。

【注意事項】

運行管理者選任届けの際には、資格者証の写しを添付すること。またそれができない場合は、別途届出窓口の支局に出頭し、資格者証又は資格者証の写しを提示するか、資格者証の写しを支局に郵送すること。

●記入例(表)

貨物自動車運送事業運行管理者 選任(解任)届出書

〇〇年 〇月 〇日

北陸信越運輸局長野運輸支局長 殿

届出者の氏名 〇〇物流株式会社
又は名称 代表取締役 上杉 景一

届出者の住所 長野県長野市〇〇

営業所の名称 本社営業所
及び所在地 長野県長野市〇〇

事業者の種類	① 一般 2. 特定			
事業用自動車の台数	総数 45 台	うち一般車両数 (被牽引車を除く) 台	うち運行車数 (被牽引車を除く) 5 台	うち被牽引車数 台

選任年月日等		選任年月日等		選任年月日等	
年月日	兼 職 の 有 無	年月日	兼 職 の 有 無	年月日	兼 職 の 有 無
〇〇年 〇月 〇日	(有(運行管理)・無)	年月日	有()・無	年月日	有()・無
解任等年月日		解任等年月日		解任等年月日	
年月日	理 由	年月日	理 由	年月日	理 由
年月日		〇〇年 〇月 〇日	本社→新潟	年月日	
運行管理者氏名		運行管理者氏名		運行管理者氏名	
氏名(フリガナ)	生 年 月 日	氏名(フリガナ)	生 年 月 日	氏名(フリガナ)	生 年 月 日
ムラカミ マサ	〇〇年 〇月 〇日	フナエ ヒロシ	〇〇年 〇月 〇日		
村上 明		直江 洋			
資格者証番号		資格者証番号		資格者証番号	
番 号	交付年月日	番 号	交付年月日	番 号	交付年月日
〇号	〇〇年 〇月 〇日	〇号	〇〇年 〇月 〇日		

(日本工業規格 A列4番)

●記入例(裏)

選任年月日等		選任年月日等		選任年月日等	
年月日	兼 職 の 有 無	年月日	兼 職 の 有 無	年月日	兼 職 の 有 無
年月日	有()・無	年月日	有()・無	年月日	有()・無
解任等年月日		解任等年月日		解任等年月日	
年月日	理 由	年月日	理 由	年月日	理 由
年月日		年月日		年月日	
運行管理者氏名		運行管理者氏名		運行管理者氏名	
氏名(フリガナ)	生 年 月 日	氏名(フリガナ)	生 年 月 日	氏名(フリガナ)	生 年 月 日
資格者証番号		資格者証番号		資格者証番号	
番 号	交付年月日	番 号	交付年月日	番 号	交付年月日

備 考	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>統括運行管理者氏名</td> <td>選任年月日</td> </tr> <tr> <td>長野 一郎</td> <td>平成〇〇年 〇月 〇日</td> </tr> </table>	統括運行管理者氏名	選任年月日	長野 一郎	平成〇〇年 〇月 〇日
統括運行管理者氏名	選任年月日				
長野 一郎	平成〇〇年 〇月 〇日				

(記載事項)

1. 事業の種類については、該当するもの一つ選択すること。
2. 事業用自動車の台数については、種別毎に入力すること。
3. 選任年月日等欄の兼職の有無については、該当項目を選択し、有の場合はその職名及び職務内容等を入力すること。
4. 選任年月日等欄の理由については、転勤・職制変更、法第20条の返納等を入力すること。
5. 複数の運行管理者を選任する営業所については、統括運行管理者を選任し、選任情報記入欄の該当箇所に統括運行管理者氏名、選任年月日等指定された情報を入力すること。

選任数	増	減	現在数
	1人	1人	2人

(注意事項)

運行管理者選任届けの際には、資格者証又はその写しを添付すること。またそれができない場合は、別途申請窓口の支局に出頭し、資格者証又は資格者証の写しを提示するか、資格者証の写しを支局に郵送すること。

(日本工業規格 A列4番)

6.運行管理者・整備管理者の選任及び職務等

富山運輸支局

運行管理者

●記入例

第5号様式(第8条関係)(日本工業規格A列4番) 事業者番号 (-)

貨物自動車運送事業運行管理者 選任(解任)届出書

平成〇〇年〇月〇日

北陸信越運輸局
富山運輸支局長 殿

届出者の氏名
又は名称 **〇〇物流株式会社**
代表取締役 上杉景一

届出者の住所 **富山県富山市〇〇町〇〇**

営業所の名称
及び所在地 **本社営業所**
富山県富山市〇〇町〇〇

営業所の電話番号 **076(〇〇〇)〇〇〇〇**

事業の種類	① 一般(ア. 特別積合 イ. その他)		2. 特定
事業用自動車の台数	45 台 (被けん引自動車 台)		
(ふりがな) 生年月日	資格者証番号	選任年月日	解任年月日
運行管理者の氏名	交付年月日	兼職の有無	理由
(むらかみあき) S〇〇年〇月〇日 氏名 村上明	第 〇 号 平成〇〇年〇月〇〇日	平成〇〇年〇月〇日 有(運輸管理部長)・無	平成 年 月 日 1. 転勤 2. 職制変更 3. 返納 4. その他
(なまえ ひろし) S〇〇年〇月〇日 氏名 直江洋	第 〇 号 平成〇〇年〇月〇〇日	平成 年 月 日 有()・無	平成〇〇年〇月〇日 ① 転勤 2. 職制変更 3. 返納 4. その他
() S 年 月 日 氏名	第 号 平成 年 月 日	平成 年 月 日 有()・無	平成 年 月 日 1. 転勤 2. 職制変更 3. 返納 4. その他
() S 年 月 日 氏名	第 号 平成 年 月 日	平成 年 月 日 有()・無	平成 年 月 日 1. 転勤 2. 職制変更 3. 返納 4. その他
() S 年 月 日 氏名	第 号 平成 年 月 日	平成 年 月 日 有()・無	平成 年 月 日 1. 転勤 2. 職制変更 3. 返納 4. その他
備考	(統括運行管理者氏名、選任年月日) 村上明 平成〇〇年〇月〇日		

(記載事項)

- 事業の種類については、該当記号を○で囲むこと。
- 事業用自動車の台数については、被けん引自動車を除いた届出営業所に係る台数を記載すること。
なお、被けん引自動車は、()内に記載すること。
- 選任年月日等欄の兼職の有無については、該当項目を○で囲み、有の場合はその職名及び職務内容等を記載すること。
- 解任年月日欄の理由については、1. 転勤 2. 職制変更 3. 法第20条の返納 4. その他の該当項目の数字を○で囲むこと。
- 複数の運行管理者を選任する営業所については、統括運行管理者を選任し、備考欄に統括運行管理者氏名、選任年月日を記載すること。

(注意事項)
運行管理者選任届の際には、資格者証の(写)を添付すること。

受付印欄	富山運輸支局

中部運輸局

※4部提出して下さい

— 運行管理者 —

●記入例（運行管理者2名中、1名解任し1名を選任する場合）

第5号様式 (第5条関係) (日本工業規格A列4番)

事業者番号 ()

貨物自動車運送事業運行管理者 選任(解任)届出書

平成〇〇年 〇月 〇〇日

中部運輸局
運輸支局長殿

届出者の氏名
又は名称 愛知北江中川運輸(株)

届出者の住所 名古屋市中川区北江町

営業所の名称
及び所在地 本社営業所 営業所
名古屋市中川区北江町2-2-1

営業所の電話番号 123(456)7890

事業の種類	1. 一般 (ア. 特別積合 イ. その他)		2. 特定	
事業用自動車の台数	45 両 (被けん引自動車		2両)	
(ふりがな) 生年月日	資格者証番号	選任年月日	解任年月日	
運行管理者の氏名	交付年月日	兼職の有無	理由	
(あいち ことぶく) SH 30.12.22	中部愛第0000号	平成〇年〇月〇〇日	平成 年 月 日	
氏名 <u>愛知 小太郎</u>	平成〇〇年〇月〇日	有 () ・ <input checked="" type="radio"/> 無	1. 転勤 3. 返納	2. 職制変更 4. その他
(なかがわ ことぶく) SH 25.3.25	中部愛第0000号	平成 年 月 日	平成〇年〇月〇〇日	
氏名 <u>中川 三郎</u>	平成〇年〇月〇〇日	有 () ・ <input checked="" type="radio"/> 無	1. 転勤 3. 返納	2. 職制変更 4. その他
(きたえ こういし) SH 28.6.3	中部愛第0000号	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
氏名 <u>北江 幸一</u>	平成〇年〇〇月〇〇日	有 () ・ <input checked="" type="radio"/> 無	1. 転勤 3. 返納	2. 職制変更 4. その他
() SH . .	第 号	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
氏名	平成 年 月 日	有 () ・ <input checked="" type="radio"/> 無	1. 転勤 3. 返納	2. 職制変更 4. その他
() SH . .	第 号	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
氏名	平成 年 月 日	有 () ・ <input checked="" type="radio"/> 無	1. 転勤 3. 返納	2. 職制変更 4. その他
() SH . .	第 号	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
氏名	平成 年 月 日	有 () ・ <input checked="" type="radio"/> 無	1. 転勤 3. 返納	2. 職制変更 4. その他

統括運行管理者
氏名

備考 統括運行管理者 北江 幸一

選任年月日 平成 年 月 日 選任年月日 〇〇年〇〇月〇〇日

(記載事項)
1. 事業用自動車の種類については、該当番号を○で囲むこと。
2. 事業用自動車の台数については、被けん引車を除いた届出営業所に係る台数を記載すること。
3. 選任年月日等欄の兼職の有無については、該当項目を○で囲み、有の場合はその職名及び職務内容を記載すること。
4. 解任年月日欄の理由については、1. 転勤 2. 職制変更 3. 法20条の返納 4. その他 の該当項目の数字を○で囲むこと。
5. 複数の運行管理者を選任する営業所については、統括運行管理者を選任し、統括運行管理者欄に氏名、選任年月日を記載すること。

(注意事項)
運行管理者選任届の際には、資格者証の(写)を添付すること。

受付印欄

提出番号

●選任される場合、ここを記入して下さい。

●解任される場合、ここを記入して下さい。

●選任される場合、選任される方の運行管理者資格者証(写)を1部添付して下さい。

●選任時
●解任時

近畿運輸局

運行管理者

●記入例

整理番号	貨物自動車運送事業運行管理者選任・変更・解任届出書					受付印
近畿運輸局	運輸支局長 殿	年 月 日				
ア. 営業所の名称 〇〇営業所	エ. 届出者の氏名及び名称 ふりがな 〇〇運輸(株)					
イ. 営業所の位置 〇〇県〇〇市〇〇町1234-	オ. 届出者の住所 〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番〇-〇					
ウ. 事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 1. 一般 (<input type="checkbox"/> 特別積合 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 2. 特定	統括運行管理者氏名 貨物太郎					
〇事業用自動車の両数 5 両 (〇) 〇運行管理者選任必要数 1 人	選任年月日 H2年 4月 1日					
選任年月日 H2年 4月 1日	18年 4月 1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
ふりがな 佐々木 太郎	佐々木 次郎	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
運行管理者氏名 (生年月日) 昭和50年 1月 1日	昭和51年 1月 1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
兼職の有無 (職名) (内容) <input checked="" type="checkbox"/> 有 〇〇 所長 業務全般	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (職名) (内容)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (職名) (内容)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (職名) (内容)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (職名) (内容)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (職名) (内容)	
資格者証交付年月日 平成18年 4月 4日	平成17年 4月 4日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
番号 近〇貨物 2000号	近〇貨物 第200号	第 号	第 号	第 号	第 号	
解任等年月日 年 月 日	H21年 4月 1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
理由	車 勤					

●ア、イ、ウ、エ、オについて記入漏れがないか確認(ウについては該当を○で囲む)

●複数運行管理者が選任されている場合選任が必要

●車両数等を記入

●選任者の氏名等を記入漏れがないか、資格者証と相違ないか確認(ふりがなも忘れずに)

●解任者がいる場合記入要。記入漏れがないか確認

神戸運輸監理部

運行管理者

●記入例

整理番号	貨物自動車運送事業運行管理者選任・変更・解任届出書					受付印
神戸運輸監理部兵庫陸運部長 殿	平成 年 月 日					
ア. 営業所の名称 〇〇営業所	エ. 届出者の氏名及び名称 ふりがな 〇〇運輸(株)					
イ. 営業所の位置 神戸市灘区大石東町2丁目4番27号	オ. 届出者の住所 神戸市灘区大石東町2丁目4番27号					
ウ. 事業の種類 1. 一般 (<input checked="" type="checkbox"/> 特別積合 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 2. 特定	統括運行管理者氏名 神戸一郎					
〇事業用自動車の両数 5 両 (〇) 〇運行管理者選任必要数 1 人	選任年月日 H2年 4月 1日					
選任年月日 21年 4月 1日	18年 4月 1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
ふりがな 神戸一郎	灘 二郎	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
運行管理者氏名 (生年月日) 50年 1月 1日	55年 1月 1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
兼職の有無 (職名) (内容) <input checked="" type="checkbox"/> 有 〇〇 所長 業務全般	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (職名) (内容)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (職名) (内容)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (職名) (内容)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (職名) (内容)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (職名) (内容)	
資格者証交付年月日 平成18年 4月 4日	平成17年 4月 4日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
番号 近兵貨物 第200号	近兵貨物 第200号	第 号	第 号	第 号	第 号	
解任等年月日 年 月 日	H21年 4月 1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
理由	車 勤					

中国運輸局

— 運行管理者 —

●記入例(表)

貨物自動車運送事業運行管理者 選任(解任)届出書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

中国運輸局広島運輸支局長 殿

届出者の氏名又は名称 **株式会社 国交運輸**

届出者の住所 **東京都4代田区霞が関2-1-3**

営業所の名称及び所在地 **中国 営業所
広島県広島市中区八丁堀6-30**

電話番号 **082-228-0000**

●該当する項目を囲んでください

種類	1. 一般(ア、特別種合、イ、その他)	2. 特定
総数	一般車両数 (被けん引を除く)	運行車数 (被けん引を除く)
事業用自動車の台数	(31台) = (31台) + ()台	()台

●当営業所車両数を記載してください

統括運行管理者氏名 **運輸 一郎** 選任年月日 平成22年10月1日

選任年月日等	兼職の有無	選任年月日等	兼職の有無	選任年月日等	兼職の有無
平成18年10月1日	有(整備管理者)・無	平成22年10月1日	有(営業所長)・無	平成 年 月 日	有()・無
解任等年月日	由	解任等年月日	由	解任等年月日	由
平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成22年10月1日	配置換え
運行管理者氏名		運行管理者氏名		運行管理者氏名	
氏名(ふりがな)	(しゆ いちろう)	氏名(ふりがな)	(くにとし じろう)	氏名(ふりがな)	(さつき さぶろう)
	運輸 一郎		国土 次郎		交通 三郎
昭和・平成 年 月 日生	昭和・平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日生	昭和・平成 年 月 日生	昭和・平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日生	昭和・平成 年 月 日生	昭和・平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日生
資格者証番号		資格者証番号		資格者証番号	
番 号		番 号		番 号	
交付年月日		交付年月日		交付年月日	
中国広貨物第〇〇〇12号	平成18年9月20日	中国広貨物第〇〇〇99号	平成22年9月25日	中国広貨物第〇〇〇77号	平成20年9月23日

●このたび解任する方を記載してください

●理由を記載例:退職・配置換え・病氣入院

●現在選任されている方も記載してください

●運行管理者資格者証の記載を確認してください

●記入例(裏)

●選任・解任にかかる者が3名を越える場合は、裏面に記載してください。6名を越える場合は、用紙を追加してください。

選任年月日等	兼職の有無	選任年月日等	兼職の有無	選任年月日等	兼職の有無
平成 年 月 日	有()・無	平成 年 月 日	有()・無	平成 年 月 日	有()・無
解任等年月日	由	解任等年月日	由	解任等年月日	由
平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日	
運行管理者氏名		運行管理者氏名		運行管理者氏名	
氏名(ふりがな)	()	氏名(ふりがな)	()	氏名(ふりがな)	()
昭和・平成 年 月 日生					
資格者証番号		資格者証番号		資格者証番号	
番 号		番 号		番 号	
交付年月日		交付年月日		交付年月日	
平成 年 月 日		平成 年 月 日		平成 年 月 日	

備考

(記載事項)

1. 事業の種類については、該当記号を○で囲むこと。
2. 事業用自動車の台数については、被けん引自動車を除いた台数を記載すること。なお、被けん引自動車は、被けん引車数内に記載すること。
3. 選任年月日等欄の兼職の有無については、該当事項を○で囲み、有の場合はその職名及び職務内容等を記載すること。
4. 解任等年月日欄の理由については、転勤、職制変更、法第20条の返納等を記載すること。
5. 複数の運行管理者を選任する営業所については、統括運行管理者を選任し、備考欄に統括運行管理者氏名、選任年月日を記載すること。

(注意事項)

運行管理者選任届の際には、資格者証の写しを添付すること。またそれができない場合は、別途届出窓口の支局に出頭し、資格者証又は資格者証の写しを提示するか、資格者証の写しを支局に郵送すること。

受 付 印

四国運輸局

— 運行管理者 —

● 記入例 (表)

第2号様式

貨物自動車運送事業運行管理者 選任 (解任) 届出書

四国運輸局香川運輸支局長 殿 平成〇〇年 〇月 〇日

届出者の氏名又は名称 〇〇運輸株式会社
 届出者の住所 代表取締役 瀬戸内 快
 営業所の名称及び所在地 香川県高松市〇〇〇〇
本社営業所
香川県高松市〇〇〇〇

事業者の種類	① 一般 (ア. 特別積合 イ. その他)	2. 特定
事業用自動車の台数	35台	(被けん引 5台)

選任年月日等		選任年月日等		選任年月日等	
年月日	兼職の有無	年月日	兼職の有無	年月日	兼職の有無
平成〇〇年〇月〇日	有 (所長) ・無	平成〇〇年〇月〇日	有 () ・無	平成〇〇年〇月〇日	有 () ・無
解任年月日等		解任年月日等		解任年月日等	
年月日	理由	年月日	理由	年月日	理由
				平成〇〇年〇月〇日	転勤
運行管理者氏名		運行管理者氏名		運行管理者氏名	
氏名(ふりがな)	生年月日	氏名(ふりがな)	生年月日	氏名(ふりがな)	生年月日
(くろしま 大)	平成〇〇年〇月〇日	(なるとうし 潮)	平成〇〇年〇月〇日	(とさなうま 土佐 龍馬)	平成〇〇年〇月〇日
資格者証番号		資格者証番号		資格者証番号	
番号	交付年月日	番号	交付年月日	番号	交付年月日
四香貨物第〇〇〇号	平成〇〇年〇月〇日	四香貨物第〇〇〇号	平成〇〇年〇月〇日		

(日本工業規格A列4番型)

● 記入例 (裏)

選任年月日等		選任年月日等		選任年月日等	
年月日	兼職の有無	年月日	兼職の有無	年月日	兼職の有無
年月日	有 () ・無	年月日	有 () ・無	年月日	有 () ・無
解任年月日等		解任年月日等		解任年月日等	
年月日	理由	年月日	理由	年月日	理由
運行管理者氏名		運行管理者氏名		運行管理者氏名	
氏名(ふりがな)	生年月日	氏名(ふりがな)	生年月日	氏名(ふりがな)	生年月日
()	年月日	()	年月日	()	年月日
資格者証番号		資格者証番号		資格者証番号	
番号	交付年月日	番号	交付年月日	番号	交付年月日
	年月日		年月日		年月日

備考 統括運行管理者氏名 栗島 大 選任年月日 平成〇〇年 〇月 〇日

(記載事項)

1. 事業の種類については、当該記号を○で囲むこと。
2. 事業用自動車の台数については、被けん引自動車を除いた台数を記載すること。なお、被けん引自動車は、() 内に記載すること。
3. 選任年月日等欄の兼職の有無については、該当事項を○で囲み、有の場合はその職名及び職務内容等を記載すること。
4. 解任等年月日欄の理由については、転勤・職制変更、法第20条の返納等を記載すること。
5. 複数の運行管理者を選任する営業所については、統括運行管理者を選任し、備考欄に統括運行管理者氏名、選任年月日を記載すること。

(注意事項)

運行管理者選任届けの際には、資格者証又はその写しを提示すること。

(日本工業規格A列4番型)

6.運行管理者・整備管理者の選任及び職務等

九州運輸局

— 運行管理者 —

●記入例(表)

●当該届出事由の発生日から7日以内であること

貨物自動車運送事業運行管理者(選任)届出書

鹿児島 運輸支局長 殿

平成 ●年 8月 6日

●資格者証の交付年月日以降であること

●総数に応じた運行管理者が選任されているか確認すること

届出者の氏名又は名称 (株)国土急便
届出者の住所 鹿児島市東郡元町12-45
営業所の名称及び所在地 鹿児島営業所 鹿児島市谷山港4-5-6
電話番号 099-261-○○●●

統括運行管理者氏名	国土 太郎
選任年月日	●年 8月 6日

事業者の種類	一般貨物自動車運送事業		
事業用自動車の台数	総数 29 台	うち一般車両数 (被牽引車を除く) 23 台	うち被牽引車数 (被牽引車を除く) 6 台

選任年月日等		兼職の有無	
年 月 日	年 月 日	有 ()	無 ()
平成●年 8月 6日		有 ()	無 ()

選任年月日等		兼職の有無	
年 月 日	年 月 日	有 ()	無 ()
平成●年 8月 1日		有 ()	無 ()

選任年月日等		兼職の有無	
年 月 日	年 月 日	有 ()	無 ()
平成23年 3月 2日		有 ()	無 ()

運行管理者氏名		生 年 月 日	
氏名 (フリガナ)	氏名 (フリガナ)	年 月 日	年 月 日
国土 太郎	国土 花子	昭和56年 9月 8日	昭和56年 6月 8日

資格者証番号		交 付 年 月 日	
番 号	番 号	年 月 日	年 月 日
九鹿貨物第1234号	九鹿貨物第1023号	平成24年 7月 1日	平成22年 4月 1日

(日本工業規格A列4番型)

●資格者証の写しと相違がないか確認すること

●記入例(裏)

選任年月日等		兼職の有無	
年 月 日	年 月 日	有 ()	無 ()
00年 0月 0日		有 ()	無 ()

選任年月日等		兼職の有無	
年 月 日	年 月 日	有 ()	無 ()
00年 0月 0日		有 ()	無 ()

選任年月日等		兼職の有無	
年 月 日	年 月 日	有 ()	無 ()
00年 0月 0日		有 ()	無 ()

運行管理者氏名		生 年 月 日	
氏名 (フリガナ)	氏名 (フリガナ)	年 月 日	年 月 日
文章 五郎		00年 0月 0日	

資格者証番号		交 付 年 月 日	
番 号	番 号	年 月 日	年 月 日
九鹿貨物第0000号		00年 0月 0日	

(日本工業規格A列4番型)

備 考	統括運行管理者 熊本 清 平成00年0月0日
-----	------------------------

- (記載事項)
1. 事業者の種類については、該当するもの一つを選択すること。
 2. 事業用自動車の台数については、種別毎に入力すること。
 3. 選任年月日等欄の兼職の有無については、該当項目を選択し、有の場合はその職名及び職務内容等を入力すること。
 4. 選任年月日等欄の理由については、転勤・職制変更、法第20条の返納等を入力すること。
 5. 複数の運行管理者を選任する営業所については、統括運行管理者を選任し、統括運行管理者氏名、選任年月日を記載すること。

(注意事項)
運行管理者選任届けの際には、資格者証の写しを添付すること。またそれができない場合は、別途届出窓口の支局に出頭し、資格者証又は資格者証の写しを提示するか、資格者証の写しを支局に郵送すること。

北海道運輸局

整備管理者

●記入例

様式1(新)

整理番号	17 x x x x		整備管理者(選任・変更・廃止)届出		平成 〇〇年 〇月 〇日	
北海道運輸局長 殿			届出者の氏名又は名称 ふりがな		株式会社 〇〇運送 かぶしがいしゃ 〇〇きんどう	
道路運送車両法第52条の規定により、整備管理者を選任・変更・廃止したので届出ます。			届出者の住所及び 電話番号		札幌市〇〇区北〇条東〇丁目 Tel. 〇11 (〇〇〇) 〇〇〇〇	
選任年月日	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日		業態	車種	台数	
整備管理者氏名	(ふりがな)	松前 北斗		バス		
	大 平	〇〇年〇〇月〇〇日生		ハイタク		
使用の本拠の位置	名称	本社 営業所		トラック	8トン以上	12
	住所	札幌市〇〇区北〇条東〇丁目		トラック	8トン未満	8
事業の種類	1. 一般乗合 2. 一般貸切 3. 一般乗用 4. 特定旅客 5. 貨物軽 一般貨物(6. 特別積合(7) その他) 8. 特定貨物 9. 特定二種 〇. レンタ 自家用		貨物軽			
	事業用	事業用計	20			
委託	整備責任者	職名	自動車数	レンタカー	11人以上	
	所属事業主 同意書	当事業場の上記 が の整備 管理者になることに同意します。 なお、当事業場との距離は、約 mです。	有 (年 月 日) の責任の有無	バス(レンタ カー以外)	30人以上	
兼職の有・無	職名	職務内容	変更・廃止 の事由	その他	30人未満	
	職名	職務内容	交代・退職・死亡・解任・その他() 前管理者名(北見俊介)	自家用計		
既に整備管理者に選任されている本拠	名称	位置	合計	20		

1. この届出書は整備管理者を選任(変更・廃止)するたびに提出すること。
 2. 整備管理者1名ごとに提出すること。
 3. 整備士試験に多項目合格している者は自動車整備士検定規則第2条に規定された上位の者を記入すること。
 4. 変更届出の場合は変更事項を来色で囲むこと。
 5. 届出事項に変更があった場合はその日から15日以内に届出ること。
 6. 「自動車数」の欄には選任に係る使用の本拠に属する車両数である。(届出者の使用する全車両数ではない)。
 7. 「所属事業主同意書」には、整備管理者が属する事業所の事業主が押印又は署名すること。
 8. 「事業主の確認書」の欄には、整備管理者が業務を行っている事業所の事業主が押印又は署名すること。
 9. 「被選任者の同意書」の欄には、選任される者本人が内容を確認の上、押印又は署名すること。
 10. 資格要件を証する書面(整備管理者選任前研修修了証明書)又は「自動車整備士技能検定合格証明書」の写しを提示すること。
 11. 整備管理者の選任・変更届出の場合は「整備管理規程」を作成し、届出時に提示すること。
 12. 整備管理者を外部委託する場合は、「適切な車両管理が出来ることを証明する書面(整備管理業務の委託契約書の写し等)」を提示すること。

東北運輸局

整備管理者

●記入例

整理番号				
整備管理者(選任・変更・廃止)届出				
東北運輸局長 殿		平成 年 月 日		
道路運送車両法第52条の規定により、整備管理者を(選任 ・ 変更 ・ 廃止)したので届け出ます。				
届出者の氏名又は名称				
届出者の住所及び電話番号				
※ 太枠の欄は、必ず記入し、その他の欄は、該当する場合記入すること。				
選任年月日	平成 年 月 日	変更・廃止の事由	交代・退職・死亡・解任・その他()	
整備管理者氏名	(ふりがな) おしお 太三 卸町太郎	生年月日	大正 昭和 30年 5月 3日 満〇〇才	
使用の本拠	名称 卸町運送(株)仙台営業所 TEL 022-000-0000	位置	仙台市若林区卸町5丁目8-3	
事業の種類等 (車両数)	業態	車種	台数	
	事業用	バス		
		ハイ・タク		
		トラック	8トン以上	7
			8トン未満	3
軽貨物				
事業用合計			10	
自家用	レンタカー	11人以上		
		11人未満		
	バス(レンタカー以外)	30人以上		
		30人未満		
トラック、その他(8トン以上)				
自家用合計				
兼職の有・無	無・有	職名	職務内容	
道路運送車両法第53条の規定による解任の有無		無・有(年 月 日)		
資格要件	1. 点検又は整備の経験 2. 整備管理者の経験 ③ 整備士資格 4. 整備管理の経験 5. その他()			
整備士資格	種類 3級 ガソリン	合格年月日 60年 6月 6日	合格証書番号 東北カ 第1234号	
実務経験	年月から	年月まで	事業場名	
			所在地	
			業務内容	
事業主の確認	整備管理者として選任される 卸町太郎 は、上記事業場において上記の業務を行っていたことを証明します。			
	事業者住所氏名(名称・代表者名) (押印又は署名)			
委嘱	代務者又は整備責任者氏名	職名		
	所属事業主同意	当事業場の上記 が上記使用の本拠の整備管理者になることに同意します。 なお、当事業場との距離は、約 kmで、移動所要時間は、約 分です。		
		事業者住所氏名(名称・代表者名) (押印又は署名)		
	既に整備管理者に選任されている本拠	名称	位置	
被選任者の同意	私は、本届出書に記載している経験又は資格を有しているとともに、解任命令に基づく解任の日から2年を経過していない者ではないことを認め、整備管理者としてその業務を遂行することに同意します。氏名 卸町太郎 (押印又は署名)			
備考	前管理者名()			
注意事項	1. この届出書は整備管理者を選任(変更・廃止)するたびに提出すること。 2. 整備管理者1名ごとに一票とすること。 3. 自動車整備士技能検定に複数合格している者は、自動車整備士検定規則第2条に規定された上位のものを記入すること。 4. 届出事項に変更があった場合は、その日から15日以内に届け出し、変更事項を朱色で囲むこと。 5. 「事業の種類等(車両数)」の欄は、選任に係る使用の本拠において、該当する業態、車種を○で囲み、属する車両数を記入すること。(届出者の使用する全車両数ではない。) 6. 「所属事業主同意」の欄には、整備管理者が属する事業所の事業主が押印又は署名すること。 7. 「事業主の確認」の欄には、整備管理者が業務を行っていた事業所の事業主が押印又は署名すること。 8. 「被選任者の同意」の欄には、選任される者本人が内容を確認の上、押印又は署名すること。		添付書類	
			1. 資格要件を証する書面 2. 整備管理規程 3. 外部に委嘱する場合には、委嘱に係る契約書の写し	

関東運輸局

※関東運輸局のみ
運行管理者、整備管理者の届出書が同一となっています。

整備管理者

★印に変更がある場合は、朱書又は朱色のアンダーラインを忘れずに記入します。

●記入例(表)

[表]

平成 〇〇年 〇月 〇日

関東運輸局長 殿
関東運輸局 運輸支局長 殿

運行・整備管理者選任等届出書

(ふりがな 〇〇)

★届出者の氏名 〇〇運輸株式会社
又は名称 代表取締役 〇〇 〇〇
★届出者の住所 東京都 4代田区 〇〇〇〇
及び電話番号 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

★営業所(使用の本拠の位置)の名称 4代田営業所
★営業所(使用の本拠の位置)の住所 東京都 4代田区 〇〇〇〇
及び電話番号 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

運行管理者を 選任・解任したので、道路運送法第23条第3項の規定により届け出します。
貨物自動車運送事業法第18条第3項

整備管理者について 選任・変更したので、道路運送車両法第52条の規定により届け出します。

事業の種類	[事業用]1. 一般乗合 2. 一般貨切 3. 一般乗用 4. 特定旅客 <u>5.</u> 一般貨物 6. 特定貨物 7. 特定第二種利用運送				
	[自家用]8. レンタカー 9. その他の自家用				
自動車の台数 (台) (届出に係る 事業に限る。)	車種	バス		トラック等	
	業態	(30人以上)	(29人以下)	(8t以上)	(8t未満)
	自家用				
	レンタカー				
	事業用			40台(うち特積運行車:)	

解任(変更)となった旧管理者	管理者区分	氏名	解任等年月日	解任等理由
	運行管理者 <u>整備管理者</u>	<u>大森 則男</u>	〇年 〇月 〇日	1. 転任 2. 職制変更 3. 退職 4. 資格者証の返納命令又は解任命令
運行管理者 <u>整備管理者</u>	<u>上野 純</u>	〇年 〇月 〇日	1. 転任 2. 職制変更 3. 退職 4. 資格者証の返納命令又は解任命令	
運行管理者		年 月 日	1. 転任 2. 職制変更 3. 退職 4. 資格者証の返納命令又は解任命令	
整備管理者		年 月 日	1. 転任 2. 職制変更 3. 退職 4. 資格者証の返納命令又は解任命令	

変更前の内容(管理者以外)及び備考
(例1)
旧会社名 〇〇運送(株)
(例2)
「新規許可」又は
「営業所新設」

[注意事項]
1. この届出書は、事業の種類ごと及び選任義務を有する営業所等ごとに提出すること。なお、営業所の廃止等により管理者を解任する場合は、適宜の書式によりその旨を届出すること。
2. 「事業の種類」、「管理者区分」及び「解任等の理由」欄は、該当の項目に○を付すこと。
3. 運行管理者の選任届出の際は、新たに選任した者の運行管理者資格者証の写しを添付すること。
4. 整備管理者の選任届出の際は、新たに選任した者が資格要件のいずれかに該当すること及び道路運送車両法第53条に規定する解任命令による解任の日から2年を経過していない者でないことを信じさせるに足る書面を添付すること。
5. ★印の事項に変更があったときは変更の届出が必要です。なお、変更後の事項は、朱書するか又は赤色のアンダーラインを付して下さい。

関東運輸局

整備管理者

●記入例(裏)

[裏]

統括 運行 管理者	(ふりがな) 氏名	生年月日	選任年月日	運行管理者資格者証の番号及び交付年月日			兼職がある場合の 職名及び 職務内容
				第 号	年 月 日	年 月 日	
○	(あしかが まさふ) 足利 学	年 月 日	年 月 日	関東東貨物 第 号	年 月 日	年 月 日	運行課長
	(ほかい けんぢ) 熊谷 直道	年 月 日	年 月 日	関東東貨物 第 号	年 月 日	年 月 日	
	()	年 月 日	年 月 日	第 号	年 月 日	年 月 日	
	()	年 月 日	年 月 日	第 号	年 月 日	年 月 日	
	()	年 月 日	年 月 日	第 号	年 月 日	年 月 日	
	()	年 月 日	年 月 日	第 号	年 月 日	年 月 日	

※複数の運行管理者を選任している場合、統括運行管理者に該当する者の「統括運行管理者」欄に○を付すこと。

整 備 管 理 者	(ふりがな) 氏名	生年月日	選任年月日	資格要件				兼職がある場合の 職名及び職務内容	
				2年以上の実務経験、かつ、選任前研修修了 点検・整備 の実務経験	整備の管理 の実務経験	一級、二級 又は三級の 自動車整備 士資格	国土交通大臣が告示で 定める基準		改正省令(平成15年3月) の経過措置 に該当
	()	年 月 日	年 月 日						
	()	年 月 日	年 月 日						
	()	年 月 日	年 月 日						
	()	年 月 日	年 月 日						

※資格要件欄は、該当する項目の欄に○を付すこと。

- ※記入は (1) 届出書(表)下段(注)1~8をよく読んでから記入して下さい。
 (2) 文字は楷書で読みやすく記入します。(ゴム印でも可)
 (3) 既に選任されている管理者(運行管理者資格者証の交付を受け、新たに選任し直しをした管理者を含む)は黒又は青色のボールペン等(エンピツは否)を使用します。
 (4) 新たに選任した管理者(経過措置により、旧要件で選任の運行管理者を含む)は、朱書又は朱色のアンダーラインをします。

実務経験証明書

氏名 凌 次郎

生年月日 昭和〇〇年〇月〇日

期 間	勤務していた事業所の名称		職 名	業 務 の 大 要*1
	勤務していた事業所の所在地			
〇年〇月から 〇年〇月まで	6年〇月	〇〇自動車(株) 〇〇区〇〇町〇-〇〇-〇〇	整備管理 補助者	整備
年 月から 年 月まで	年 月			
年 月から 年 月まで	年 月			
年 月から 年 月まで	年 月			
年 月から 年 月まで	年 月			
累 計	年 月			

事業主 上記の者が、当該事業所において、下記自動車に係る上記業務を行っていたことを証明します。

自動車の種類*2 トラック
 事業者の住所 東京都〇〇区〇〇町〇-〇〇-〇〇
 事業者の名称 〇〇自動車(株)
 代表者名 代表取締役社長 新橋太郎 

(自筆署名の場合、
押印省略可)

※1 業務の大要欄は、「点検」、「整備」又は「整備の管理」に関する実務のうち、該当するものを記入する。
 なお、これらに該当しない履歴は省略して差し支えない。

※2 自動車の種類欄は、バス、乗用車、トラック、オートバイ等を記入する。

注) この証明書は、道路運送車両法に規定する整備管理者の選任届出を行う際、添付して下さい。なお、勤務していた事業者が複数にわたる場合は、事業者毎に証明が必要となります。

6.運行管理者・整備管理者の選任及び職務等

整備管理者選任届出書に添付する書面

私は、道路運送車両法第50条に規定する整備管理者の資格要件を有しているとともに、同法第53条の解任命令に基づく解任の日から2年を経過していない者ではないことを認め、下記使用の本拠の整備管理者としてその業務を遂行することに同意します。

平成〇〇年〇月〇日

使用の本拠の名称

(事業者等の氏名又は名称)

〇〇運輸株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

(営業所等の名称)

千代田営業所

解任命令の有無

有(年 月 日) ・ 無

整備管理者氏名

湊次郎

印

[押印又は自筆署名]

●記入例

別紙 1

整備管理者(選任・変更・廃止)届出

平成 〇〇年 〇月 〇日

北陸信越 運輸局長殿
 新潟 運輸支局長殿

届出者の氏名又は
 名称 〇〇 運送株式会社
 ふりがな 〇〇 運送 株式会社
 届出者の住所及び
 電話番号 新潟県新潟市〇〇区〇〇
 〇250 (〇〇) 〇〇〇〇

道路運送車両法第52条の規定により、整備管理者を選任・変更・廃止したので届出ます。

選任年月日	平成 〇〇年 〇月 〇日	業 種	車種	台数	整備管理者の 資格要件	(1)点検又は整備の経験 2.整備管理者の経験 3.整備士資格 4.整備管理の経験 5.その他
整備管理者氏名	(ふりがな) にいがた いさ 33 明大 50年10月1日生 〇〇才 新潟 一郎		バス			
使用の本拠の位置	名称	自 動 車 数	トラック	8トン以上 10	点検整備、 整備管理者 又は 整備管理 の経験	年月から 年月まで 事業場名 位 置 業務の大臣 H10.4.14 H16.4.10 〇〇運送株式会社 新潟市〇〇区〇〇 点検・整備 者社営業所
	住所		貨物車 11人以上 15	トラック		
事業の種類	1.バス 2.ハイタク 3.トラック(4.以外) 4.貨物車 5.レンタカー 6.その他の自家用	バス レンタカー(包括) 11人以上 11未満	ハイタク		事業者の 確認書	上記 新潟 一郎 が確かに上記事業場において上記の業務を 行っていたことを証明します。 事業者住所氏名(名称) 新潟市〇〇区 〇〇 運送株式会社 (代表者名) 代表取締役 新潟 太郎 (押印)
整備責任者	職名	合計		15	整備 種 類	級
委託 所属事業主 同意書	当事業場の上記 が 有 () 年 月 日	車両法第53 条の規定によ る	解任の有無	()	被選 任者 の 同意 書	合格年月日 年 月 日 合格証書番号 第 号
	同意します。なお、当事業場との距離は、約 mです。 事業者住所氏名(名称) (代表者名)	変更・廃止 の事由	()	(交代)退職・死亡・解任 その他 ()	前管理業者名(新潟 二郎)	取 引 印 私 新潟 一郎 は、本届出書に記載している経験又は資格を有して いるとともに、解任命令に基づく解任の日から2年を経過していない者ではな いことを認め、整備管理者としてその業務を遂行することに同意します。 (氏名) 新潟 一郎 (押印)
兼職の有・無	職名	職務内容				
既に整備管理者 に選任されてい る本業	名称					
	位置					

注意事項

- この届出書は整備管理者を選任(変更・廃止)するたびに提出すること。
- 整備管理者1名ごとに提出すること。
- 整備士試験に多種目合格している者は自動車整備士検定規則第2条に規定された上位の者を記入すること。
- 事業主の確認書の欄には、整備管理者が業務を行っていた事業所の事業主が押印又は署名すること
- 「被選任者の同意書」の欄には、選任される者本人が内容を確認の上、押印又は署名すること
- 「自動車数」の欄には選任に係る使用の本拠に属する車両数である。(届出者の使用する全車両数ではない。)
- 「所属事業主同意書」には、整備管理者が属する事業所の事業主が押印又は署名すること
- 「事業主の確認書」の欄には、整備管理者が業務を行っていた事業所の事業主が押印又は署名すること
- 「被選任者の同意書」の欄には、選任される者本人が内容を確認の上、押印又は署名すること

6.運行管理者・整備管理者の選任及び職務等

長野運輸支局

●記入例(表)

表面		整備番号	
整備管理者（選任・変更・廃止）届出書			
北陸信越運輸局長 殿 長野運輸支局長 殿		平成〇〇年〇月〇日	
道路運送車両法第52条の規定により、整備管理者を（選任・変更・廃止）したので届出ます。		届出者の氏名又は名称 〇〇運送株式会社	
届出者の住所及び		長野県長野市〇〇	
電話番号		Tel. 026 (000) 0000	
① 選任年月日	平成〇〇年〇月〇日	⑦ 変更・廃止の事由	交代・退職・死亡・解任・その他（ ）
② 整備管理者氏名	(別紙) 〇〇運送株式会社 大正昭和 平成 木曾 一郎 50年10月1日生 満〇才	⑧ 車両法53条の規定による解任の有無	前整備管理者氏名（木曾 二郎） 有（ 年 月 日 ） ・ 無（ ）
③ 使用の本拠の位置	営業所の名称 本社 営業所 住所 長野県長野市〇〇 Tel. 026 (000) 0000	⑩ 自動車数	業種 車種 台数
④ 事業の種類	1. 乗合旅客 2. 貸切旅客 3. 乗用旅客 4. 特定旅客 5. 一般貨物 6. 特定貨物 7. 貨物軽 8. レンタカー 9. 自家用(バス) 10. 自家用(その他)	事業用	バス トラック ハイタク 8トン以上 10 8トン未満 5 貨物軽 事業用計 15台
⑤ 兼職の有無	職名 職務内容	自家用	レンタカー 1.1人以上 1 1.1人未満 1 バス 3.0人以上 3 3.0人未満 3 その他 自家用計 台
⑥ 既に整備管理者に選任されている本拠	名称 位置	合計	15台
注意事項	<p>1 この届出書は整備管理者を選任（変更・廃止）するために提出すること。</p> <p>2 整備管理者1名ごとに提出すること。</p> <p>3 整備士試験に多種目合格している者は自動車整備士検定規則第2条に規定された上位のものを記入すること。</p> <p>4 変更届での場合は変更事項を朱書きすること。</p> <p>5 届出事項に変更があった場合は15日以内に届出ること。</p> <p>6 「自動車数」の欄には選任に係る使用の本拠に属する車両数を記入すること。</p> <p>7 「事業主の確認書」の欄には整備管理者が業務を行っていた事業所の事業主が押印又は署名すること。</p> <p>8 「被選任者の同意書」の欄には選任される者本人が内容を確認の上押印又は署名すること。</p> <p>9 「所属事業主同意書」には整備管理者が属する事業所の事業主が押印又は署名すること。（日本工業規格 A列4番）</p>		

●記入例(裏)

裏面		⑬	
⑪ 整備管理者の資格要件	① 点検又は整備の経験 ② 整備管理者の経験 ③ 整備士資格 ④ 整備管理の経験 ⑤ その他	記⑫ 木曾 一郎 が確かに記⑫事業場において記⑫の業務を行っていたことを証明します。	
⑫ 点検整備整備管理者整備管理の実務経験	年月から 年月まで 事業場名・営業所本拠の位置 業務の概要 H10年4月 H16年9月 〇〇運送株式会社 本社営業所 長野県長野市〇〇 点検・整備	事業主の確認書 (事業者氏名・名称) 〇〇運送株式会社 (住所) 長野県長野市〇〇 (代表者名) 代表取締役 木曾 太郎 印	
⑭ 自動車整備士	種類 級 整備士 合格年月日 年 月 日 合格証書番号 第 号	⑮ 所属事業主同意書	当事業場の上記（氏名） が整備管理者に就任することに同意します。 なお、当事業場との距離は約 _____ kmです。 事業者氏名・名称 住所 代表者名 印
⑯ 被選任者の同意書	私 木曾 一郎 は、本届出書に記載している経験又は資格を有しているとともに、解任命令に基づく解任の日から2年を経過していない者ではないことを認め、整備管理者としてその業務を遂行することに同意します。 (氏名) 木曾 一郎 印	⑰ 整備責任者	[備考] 選任 名、解任 名、合計 名

（日本工業規格 A列4番）

●記入例

別紙 1

整備管理者(選任・変更・廃止)届出

平成 〇〇 年 〇 月 〇 日

届出者の氏名又は名称 〇〇運送株式会社
ふりがな 〇〇 運送 株式 会社
3333 3333 3333 3333

届出者の住所及び電話番号 富山県富山市〇〇町〇〇
Tel. 076 (000) 0000

道路運送車両法第52条の規定により、整備管理者を選任・変更・廃止したので届出ます。

選任年月日	平成 年 月 日	自動車数	車種	台数	整備管理者の資格要件	1. 点検又は整備の経験 2. 整備管理者の経験 3. 整備士資格 4. 整備管理の経験 5. その他
整備管理者氏名	山本 一郎 50年10月1日 生		トラック	8トン以上 10 8トン未満 5		
使用の本拠の位置	名称 富山 本社 営業所 住所 富山県富山市〇〇町〇〇 Tel. 076 (000) 0000	トラック	貨物積	15	点検整備、整備管理者又は整備管理の経験	年月から 年月まで 事業場名 位置 業務の犬養 H28年4月 H28年7月 〇〇運送 富山支店 点検・整備 本社営業所
事業の種類	1. バス 2. ハイタク 3. トラック(4.以外) 4. 貨物積 5. レンタカー 6. その他の自家用	トラック	レンタカー	11人以上 11人未満	整備管理者又は整備管理の経験	上記 山本 一郎 が確かに上記事業場において上記の業務を行っていたことを証明します。 事業者住所氏名(名称) 富山県〇〇町〇〇 〇〇運送(株) (代表者名) 代表取締役 山本 一郎(印)
整備責任者	職名	合計	15	整備士	種類 級 合格年月日 年 月 日 合格証書番号 第 号	被選任者の同意書 私 山本 一郎 は、本届出書に記載している経験又は資格を有しているとともに、解任命令に基づく解任の日から2年を経過していない者ではないことを認め、整備管理者としてその業務を遂行することに同意します。(氏名) 山本 一郎 (印)
委託	所屬事業主同意書 当事業場の上記 〇〇 〇〇 が 〇〇 〇〇 の整備管理者になることに同意します。 なお、当事業場との距離は、約 〇〇 mです。 事業者住所氏名(名称) (代表者名)	車両法第53条の規定による解任の有無	有 (年 月 日)	変更・廃止の事由	交・遺・死・解任・その他 () 前管理責任者(山本 一郎)	
表題の有・無	職名	職務内容				
既に整備管理者に選任されている本拠	名称					
	位置					

1. この届出書は整備管理者を選任(変更・廃止)するために提出すること。

2. 整備管理者1名ごとに提出すること。

3. 整備士試験に多項目合格している者は自動車整備士検定規則第2条に規定された上位の者を記入すること。

4. 変更届出の場合は変更事項を赤字で記入すること。

5. 届出事項に変更があった場合はその日から15日以内に届出すること。

6. 「自動車数」の欄には選任に係る使用の本拠に属する車両数である。(届出者の使用する企業用車数ではない。)

7. 「所屬事業主同意書」には、整備管理者が属する事業場の事業主が押印又は署名すること。

8. 「事業主の確認書」の欄には、整備管理者が業務を行っていた事業場の事業主が押印又は署名すること。

9. 「被選任者の同意書」の欄には、選任される者本人が内容を確認の上、押印又は署名すること。

6.運行管理者・整備管理者の選任及び職務等

石川運輸支局

●記入例

整理番号		整備管理者(選任・変更・廃止)届出		平成〇〇年〇月〇日																	
北陸信越 運輸局長殿		届出者の氏名又は名称 ふりがな		〇〇運送株式会社 じじゅうさんじょう かいしきがしや																	
石川 運輸支局長殿		届出者の住所及び電話番号		石川県金沢市〇〇町〇〇 TEL 076 (000) 0000																	
道路運送車両法第52条の規定により、整備管理者を選任・変更・廃止したので届出ます。																					
選任年月日	平成〇〇年〇月〇日	業態	車種	台数	整備管理者の 資格要件																
(ふりがな) 整備管理者氏名	まえ 田 一 郎 明・大・関 50・10・1 生 満 〇〇才	自動車数	バス		1. 点検又は整備の経験 2. 整備管理者の経験 3. 整備士資格 4. 整備管理の経験 5. その他																
使用の本拠の位置	名称 本社 営業所 TEL (0250) 00-0000		トラック	10		点検整備、 整備管理者 又は整備管 理 の経験															
事業の種類	住所 石川県金沢市〇〇町〇〇		ハイ・タク	5			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>月</th> <th>年</th> <th>月</th> <th>事業場名</th> <th>位 置</th> <th>業務の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4108</td> <td>4月</td> <td>4116</td> <td>9月</td> <td>〇〇運送株式会社</td> <td>金沢市〇〇町〇〇</td> <td>点検・整備 本社営業所</td> </tr> </tbody> </table>	年	月	年	月	事業場名	位 置	業務の概要	4108	4月	4116	9月	〇〇運送株式会社	金沢市〇〇町〇〇	点検・整備 本社営業所
			年	月				年	月	事業場名	位 置	業務の概要									
			4108	4月				4116	9月	〇〇運送株式会社	金沢市〇〇町〇〇	点検・整備 本社営業所									
1. バス 2. ハイ・タク 3. トラック(4.以外) 4. 貨物軽 5. レンタカー 6. その他の自家用	貨物軽	15																			
補助者又は整備責任者	職名	自家用	11人未満	事業主の 確認書 上記 前田 一郎 が確かに上記事業場において上記の業 務を行っていたことを証明します。 事業者住所氏名(名称) 金沢市〇〇町〇〇 〇〇運送株式会社 (代表者名) 代表取締役 前田 太郎 (押印)																	
委嘱 所属事業主 同意書	当事業場の上記 が の整備管理者になることに同意します。 なお、当事業場との距離は、約 mです。 事業者住所氏名(名称) (代表者名)	合計	15																		
		車両法第53条 の規定による解 任の有無	有 (年 月 日) 無		整備 士 種 類 級 合格年月日 合格証書番号																
兼職の有・無	職名	変更・廃止 の事由	その他 (前管理者名 前田 二郎)	被選任者の 同意書	前田 一郎 は、本届出書に記載している経験又は資格を有しているとともに、解任命令に 基づく解任の日から2年を経過していない旨ではないことを認め、整備管理者としてその業務を遂行 することに同意します。(氏名) 前田 一郎 (押印)																
既に整備管理者に 選任されている本拠	名称 位置																				
注 意 事 項	1. この届出書は整備管理者を選任(変更・廃止)するたびに提出すること。 2. 整備管理者1名ごとに提出すること。 3. 整備士試験に多種目合格している者は自動車整備士検定規則第2条に規定された上位の者を18.「事業主の確認書」の欄には、整備管理者が業務を行っていた事業所の事業主が押印又は署名すること 4. 変更届出の場合は変更事項を朱色で囲むこと。 5. 届出事項に変更があった場合はその日から15日以内に届出ること 6. 「自動車数」の欄には選任に係る使用の本拠に属する車両数である。(届出者の使用する全車両数ではない。) 7. 「所属事業主同意書」には、整備管理者が属する事業所の事業主が押印又は署名すること 8. 「事業主の確認書」の欄には、整備管理者が業務を行っていた事業所の事業主が押印又は署名すること 9. 「被選任者の同意書」の欄には、選任される者本人が内容を確認の上、押印又は署名すること																				

中部運輸局

整備管理者

●記入例

整備番号		整備管理者(選任・変更・廃止)届出		平成 19年 9月 10日	
中部	運輸局長殿	届出者の氏名又は名称 ふりがな		愛知北江中川運輸株式会社	
愛知	運輸支局長殿	届出者の住所及び 電話番号		あいちまにえ株式会社 代表取締役 愛知 小太郎 名古屋市中川区北江町2-2-1 TEL 123 (456) 7890	
道路運送車両法第52条の規定により、整備管理者を選任・変更・廃止したので届出ます。					
選任年月日	平成 19年 9月 1日	状態	車種	整備管理者の 資格要件	1. 点検又は整備の経験 2. 整備管理者の 3. 整備士資格 4. 整備管理者の 5. その他 (番号)
整備管理者氏名	(ふりがな) あいち 小太郎 大 平 生 才 愛知 小太郎 57年1月18日 25才	事業用	バス ハイ・タク トラック 8トン未満 8トン未満 貨物軽 事業用計	点検整備、 整備管理者又は 整備管理者の 経験	年月から 年月まで 事業場名 位置 業務の概要 H16/4 H17/4 中川運輸 本社 点検整備
拠の 名称	北江中川運輸(株) 本社	自動車数	レンタカー 11人以上 30人以上 30人以上 その他 計	事業主の 確認書	愛知小太郎 が確かに上記事業場において上 記の業務を行っていたことを証明します。 事業者住所氏名(名称) 愛知北江中川運輸(株) (代表者名) 愛知小太郎 (印)
住所	名古屋市 中川区 北江町 2-2-1	補助者	運輸 二部	職名	所長
業務の種類	1. バス 2. ハイ・タク 3. トラック(4. 以外) 4. 貨物軽 5. レンタカー 6. その他の自家用	委託	所属事業主 同意書	事業場の上記 愛知小太郎が 愛知北江 中川運輸の整備管理者になる ことに同意します。 なお、当事業場との距離は、約 300 mです。 事業者住所(名称) 愛知北江中川運輸(株) (代表者名) 愛知小太郎 (印)	
兼職の有・無		前職との 関係	有 (年 月 日)	無	
既に整備管理 者に選任され ている本拠	名称	変更・廃止 の事由	交代・退職・死亡・解任・ その他() 前管理者名()	整備 士 合格年月日	H14年 10月 13日
	位置			合格証書番号	愛知二か 第 3933号
				被専任者の 同意書	愛知小太郎 は、本届出に記載されている経験又は資格を有して いるとともに、専任命に基づく業務のみならずを専任していない者で はないことを認め、整備管理者としてその業務を遂行することに同意しま す。(氏名) 愛知小太郎 (印)

●車検証に記載されて
いる使用の本拠の位
置を記載する

●該当するところに○を付す

●該当するところ
に○を付す

●前任者と交代する場合に記入

●委託する場合のみ記入

●署名または押印

●整備士免許保有の場合は記入の必要なし
経験で管理者になる人が記入する

●選任前研修を受講された方は研修終了証(写)を、整備士資格をお持ちの方は整備士手帳等の(写)を1部添付してください

近畿運輸局

整備管理者

●記入例

第1号様式

整備管理者(選任・変更・廃止)届出

平成 年 月 日

近畿運輸局長 殿

●整備管理者選任前研修の修了書もしくは整備士の合格証書のコピーを忘れずに添付してください

●日付の記入は不要です

●事業者の名称(ふりがなを忘れずに!)事業者の住所、電話番号を記入してください

●実務経験と選任前研修で選任要件を満たす方は経験の時期と場所等を時系列で記入してください

●整備の経験を行った事業場の住所と名称・代表者名を記入してください(署名もしくは記名押印)

●整備士の資格で選任要件を満たす方は、こちらに証書番号を記入してください

●外部委託をする場合は、自社の整備責任者名と職名を記入し、委託先との距離及び事業主の署名又は押印をもらってください

●整備管理者の変更・廃止となった場合は、その理由と前の整備管理者の氏名を記入してください

●選任される整備管理者の署名または記名押印をしてください

●今回選任される整備管理者が別の会社で整備管理者をされている場合は、その会社の名称と住所を記入してください

●研修を受けた日と研修終了番号を記入してください

●該当するものに○をつけます

●自動車の使用の本拠の位置を記載してください(会社の住所ではありません)

●営業所の自動車数を記入します(会社全体の車両数ではありません)

●整備管理者の資格要件

1. 点検又は整備の経験 2. 整備管理者の経験 3. 整備士資格
4. 整備管理の経験 5. その他()

点検整備、整備管理者又は整備管理の経験

事業主の確認書

上記 大阪太郎 が確かに上記事業場上記の業務を行っていたことを証明します。

事業者住所 大阪運輸整備株式会社 代表取締役 近藤次郎 (押印)

大阪太郎 は、本届出書に記載している経験又は資格を有しているとともに、解任命令に基づく解任の日から2年を経過していない旨ではないことを認め、整備管理者としてその業務を遂行することに同意します。(整備管理者の署名又は記名押印) 大阪太郎 (押印)

●5. ☆印の届出事項に変更があった場合はその日から15日以内に届出ること

事業主の住所 大阪運輸整備株式会社 代表取締役 近藤次郎 (押印)	大阪太郎 (押印)
---	-----------

大阪運輸支局株式会社
大阪支局 12-1
寝屋川市高宮堂町 12-1
TEL 072 (822) 4374

平成 19 年 10 月 23 日

大阪太郎 (署名)

大阪運輸支局株式会社 営業所
TEL 072 (823) 7945

寝屋川市高宮堂町 12-1

1. バス 2. ハイタク
3. トラック(4以外) 4. 貨物軽
5. レンタカー 6. その他の自家用

トラック 8トン未満 10
貨物軽 10

合計 10

平成 19 年 11 月 20 日

大阪第 12345号

中国運輸局

整備管理者

●記入例(表)

●使用の本拠の位置(営業所など)に配置されている車両のうち、該当するもの台数を記入してください。(会社全体の台数ではありません。)

整理番号		整備管理者(選任・変更・廃止)届出書		広小協会員	
平成〇〇年〇〇月〇〇日		ふりがな が な ぶ け い が い ち こ う じ ゅ ー			
中国運輸局長		出者の氏名又は名称 株式会社 国交運輸			
道路運送車両法第52条の規定により、整備管理者を選任・変更・廃止したので届出ます。		届出者の住所及び電話番号 東京都千代田区雷か関 2-1-3		Tel 03 0000 0000	
事業の種類	1. バス 2. ハイタク 3. トラック(4. 以外) 4. 貨物軽運送 5. その他	事業用自動車数			
選任年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日	バス	ハイタク	トラック	軽貨物 合計
(ふりがな)		8トン以上	8トン未満		
整備管理者氏名	運輸一郎	台	台	10台 5台	台 15台
使用の本拠の位置	(名称及び住所) 株式会社 国交運輸 中国 広島県広島市中区上八丁堀 6-30	被選任者の同意書			
変更・廃止の事由	(交代・退職・死亡・解任・その他) 前整備管理者名(国交花子)	私()は、本届出書に記載している経験又は資格を有しているとともに、解任命令に基づき解任の日から2年を経過していない者ではないことを認め、整備管理者として業務を遂行することを同意します。			
選任前研修受講状況	受講年月日:(平成 年 月 日) 管理番号:()	車両法第53条の規定による解任の有・無			
整備管理者の資格要件	1. 整備士資格 種類:(級) 合格年月日:(年 月 日) 合格証書番号:(第 号)	1. 有 (年 月 日) 2. 無			
兼職の有・無	1. 有(職名: 運行管理者 、職務内容: 車両の運行管理全般) 2. 無	兼任箇所の有・無 1. 有(裏面の※欄を記入すること) 2. 無			
点検整備、整備管理者又は整備管理の経験	年月から年月まで	事業場名	住所	業務の概要	受 付
事業主の確認書	上記 運輸一郎 が上記事業場において上記の業務を行っていたことを証明します。				

●整備管理者を交代する場合に記載してください。

●他の職務を兼任する場合に記載してください。

●押印または署名をしてください。

●選任する整備管理者について、過去2年間における解任命令の有無を記入してください。

●記入例(裏)

備 考	
※ 前記整備管理者が、既に整備管理者に選任されている本拠	
(名称)	(位置)
注 意 事 項	
<ol style="list-style-type: none"> この届出書は整備管理者を選任(変更・廃止)するたびに提出すること。 整備管理者1名ごとに提出すること。 整備士試験に多種目合格している者は自動車整備士検定規則第2条に規定された上位のものを記入すること。 変更届出の場合は変更事項を朱色で囲むこと。 届出事項に変更があった場合はその日から1ヶ月以内に届出ること。 「自動車数」の欄には選任に係る使用の本拠に属する車両数である。(届出者の使用する全車両数ではない。) 「所属事業主同意書」には、整備管理者が属する事業所の事業主が押印又は署名すること。 「事業主の確認書」の欄には、整備管理者が業務を行っていた事業所の事業主が押印又は署名すること。 「被選任者の同意書」の欄には、選任される者本人が内容を確認の上、押印又は署名すること。 「事業の種類」「車両法第53条の規定による解任の有・無」「整備管理者の資格要件」「兼職の有・無」「兼任箇所の有・無」の欄は、該当する番号に○印をすること。 	

四国運輸局

整備管理者

●記入例

整理番号	整備管理者(選任・変更・廃止)届出										
四国運輸局長 殿 徳島運輸支局長 殿		(ふりがな) 届出者の氏名又は名称 届出者の住所		平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日 カニノシ 31 ヲ カル 山内運輸 (株) 香川県高松市〇〇町〇〇		Tel. 〇87(000)0000		道路運送車両法第52条の規定により、整備管理者を選任・変更・廃止したので届出ます。			
(選任・変更・解任)年月日	平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日		業 界	車 種	台数	必要台数	整備管理者の 資格要件	1. 点検又は整備の経験		2. 整備管理者の経験	
整備管理者氏名	〔ふりがな〕カニノシ 31 ヲ カル 昭和・平成 年 〇〇 月 〇〇 日生 満 〇〇 才 中 国 慎 一		事業用	バス	1台以上	5台以上		3. 整備士資格	4. 整備管理の経験		
使用の本拠の位置	名称	住所	自動車数	ハイ・タク	5台以上	5台以上	点検整備、 整備管理者 又は整備管理 の経験	経験期間	事業者名	位置	業務内容
事業の種類	山内運輸 本社 営業所 Tel.087 000 10000 香川県高松市〇〇町		軽貨物	トラック	5台以上	10台以上		~	~	山内運輸(株) 本社営業所	香川県高松市〇〇町〇〇
業務の種類	1. バス 2. ハイ・タク ③ トラック(4. 以外) 4. 軽貨物 5. レンタカー 6. 自家用バス 7. 自家用トラック		レンタカー	バス(レンタカー以外)	11人未満 11人以上	10台以上 2台以上	事業主の 確認書	上記整備管理者が確かに上記事業場において上記の業務を行っていたことを証明します。			
代務者又は整備責任者	職名	氏名	自家用	トラック	30人未満 30人以上	1台以上 5台以上		事業者住所氏名 (名称)	香川県高松市〇〇町〇〇 山内運輸(株)		
委託	所属事業主 同意書	氏名 (住所) 氏名 (代表者名)	合計	自家用計	8トン以上	5台以上	(住所)	代表取締役 山内 一郎			
既に整備管理者に選任されている本拠	名称	位置	整備士	資格年月日	昭和・平成 年 月 日	合格年月日	被選任者の同意書	(備考)			
注意事項		1. この届出書は整備管理者を選任(変更・廃止)するたびに提出すること。 2. 整備管理者1名ごとに提出すること。 3. 整備士試験に多項目合格している者は自動車整備士検定規則第2条に規定された上位の者を記入すること。 4. 変更届出の場合は変更事項を朱色で囲むこと。 5. 届出事項に変更があった場合はその日から15日以内に届出ること。		6. 「自動車数」の欄には選任に係る使用の本拠に属する車両数である。(届出者の使用する全車両数ではない。) 7. 「所属事業主同意書」には、整備管理者が属する事業所の事業主が押印又は署名すること 8. 「事業主の確認書」の欄には、整備管理者が業務を行っていた事業所の事業主が押印又は署名すること 9. 「被選任者の同意書」の欄には、選任される者本人が内容を確認の上、押印又は署名すること							

九州運輸局

整備管理者

●記入例(表)

※届出書は2部 必要です。(1部は写しで可)

別紙1

(表)

整備管理者(選任・変更・廃止)届出

九州 運輸局長殿
福岡 運輸支局長殿

平成〇〇年〇〇月〇〇日

●変更・廃止となった場合は、その理由と前任の整備変管更・理者の氏名を記入してください。

道路運送車両法第52条の規定により、整備管理者を選任・変更・廃止したので届出ます。

選任(解任)年月日	平成 〇〇年 〇〇月 〇〇日	変更・廃止の事由	交代・退職 死亡・解任 その他 ()	業態	車種	台数	
整備管理者氏名	(ふりがな) うんゆ たろう 明大(昭平) 年〇月〇日生 満〇歳	前管理者氏名	()		事業用	バス ハイタク トラック 軽貨物 事業用計	5 5 10
使用の本拠の位置	名称	九州運輸局株式会社 本社 営業所 TEL 092-472-2546	有 ()	自動車数	自家用	レンタカー バス その他 自家用計	10 10
	位置	福岡市博多区博多駅東1-2	無		合計	10	
事業の種類	1. バス ③ トラック(4.以外) 5. レンタカー	●自動車の使用の本拠の位置を記載してください。	被選任者の同意書	私は、本届出書に記載している経験又は資格を有しているとともに、解任命令に基づく解任の日から2年(道路運送車両法施行規則第31条の3第1号又は第2号の規定の適用を受けて選任される整備管理者にあつては5年)を経過していない者であることを認め、整備管理者としてその業務を遂行することに同意します。 (氏名) 整備管理者の署名 又は 記名押印			
兼職の有無	有	職名 運行管理者等	職務内容 運行の管理等	注意事項			
既に整備管理者に選任されている本拠	名称	位置	1. この届出書は整備管理者を選任(変更・廃止)するたびに提出すること。 2. 整備管理者1名ごとに提出すること。 3. 整備士試験に多項目合格している者は自動車整備士検定規則第2条に規定された上位の者を記入すること。 4. 変更届出の場合は変更事項を朱色で囲むこと。 5. 届出事項に変更があった場合はその日から15日以内に届出ること。 6. 「自動車数」の欄には選任に係る使用の本拠に属する車両数である。(届出者の使用する全車両数ではない。) 7. 「所属事業主同意書」には、整備管理者が属する事業所の事業主が押印又は署名すること 8. 「事業主の確認書」の欄には、整備管理者が業務を行っていた事業所の事業主が押印又は署名すること 9. 「被選任者の同意書」の欄には、選任される者本人が内容を確認の上、押印又は署名すること				

■届出時に必要な添付書類

- 自動車名整備士資格をお持ちの方(次の①、②のいずれか)
 - ①自動車整備士合格書の写し
 - ②整備士手帳(氏名、生年月日、整備士の資格欄)の写し
- 実務経験と選任前研修を受講された方
 - ①実務経験証明書(「事業主の確認書」欄に記載があれば不要)
 - ②選任前研修修了証明書の写し
- 共通
 - ③③整備管理規定(提示 または 写し)
 - ④④(外部委託を行う場合のみ)委託契約書(提示 または 写し)

●営業所の自動車業態数を記入してください。(会社退職全体の車両数ではありません。)

- ※記入は (1)届出書(表)下段(注)1~8をよく読んでから記入して下さい。
- (2)文字は楷書で読みやすく記入します。(ゴム印でも可)
- (3)既に選任されている管理者(運行管理者資格者証の交付を受け、新たに選任し直しをした管理者を含む)は黒又は青色のボールペン等(エンピツは否)を使用します。
- (4)新たに選任した管理者(経過措置により、旧要件で選任の運行管理者を含む)は、朱書又は朱色のアンダーラインをします。

九州運輸局

整備管理者

●記入例(裏)

別紙1

●整備士資格により選任する場合に記入してください。
※整備士資格証書(写し)を提出してください。

※オレンジ文字は、資格要件1、又は3の場合

整備管理者の 資格要件	1. 点検又は整備の経験 ③ 整備管理の経験 5. その他	2. 整備管理者の経験 4. 整備士資格	整備 士	種 類	級
点検整備、 整備管理者 又は 整備管理の経験	年月から 年月まで 事業場名 位置 業務の概要 H25.5 H29.5 福岡運輸(株) 福岡市博多区〇〇〇〇 整備管理者補助者			合格年月日 合格証書番号	平成 年 月 日 第 号
委嘱 所属 事業主 同意書	当事業場の本届出書の 運輸 太郎 が九州運輸局(株)の整備管理者になることに同意します。なお、当事業場との距離は、約 〇〇 mです。 事業者住所氏名(名称) 九州整備工場 (代表者名) 〇〇 〇〇 署名又は押印	代務者 又は 整備責任者 既整備管理者 に選任されている 本拠	委嘱の場合 は整備責任者	名称	事業者住所氏名(名称) 福岡運輸 株式会社 福岡市博多区博多駅東3-4 (代表者名) 〇〇 〇〇 署名 又は 記名押印
整備 管理者	(ふりがな) 氏名	生年月日	選任年月日	資格要件	
	うんゆ たろう 運輸 太郎	S●年●月●日	H〇〇.〇〇.〇〇	2年以上の実務経験、かつ選任前研修修了 点検・整備の実務経験	一級、二級又は三級の自動車整備士の資格
	うんゆ じろう 運輸 次郎	S◆年〇月〇日	H●.〇.〇〇	整備の管理の実務経験	国土交通大臣が告示 で定める基準
					改正省令(平成15 年3月)の経過措置
					兼職がある場合の 職名及び職務内容
					運行管理者
					運行管理補助者

●整備の経験を行った事業場の住所と
名称・代表者名を記入してください。

※現在営業所で選任されている整備管理者の方全てを記載してください。
(新たに選任した方も含みます。)

10. 整備管理者欄には現在選任されている整備管理者を記載のこと。

●外部委託の場合に記入してください。(自
家用の場合のみ該当します。)
※事業用の場合、外部委託はできません。
ただし、グループ企業の場合は例外があります。

1.点検又は整備の経験と3.整備管理の経験に関しては
2年以上実務の経験を有し、かつ整備管理者選任前研修の受講が必要です。
※実務経験と選任前研修で選任要件を満たす方は、経験の時期と場所等を時系
列で記入して下さい。

- ※記入は (1)届出書(表)下段(注)1~8をよく読んでから記入して下さい。
(2)文字は楷書で読みやすく記入します。(ゴム印でも可)
(3)既に選任されている管理者(運行管理者資格者証の交付を受け、新たに選任し直しをした管理者を
含む)は黒又は青色のボールペン等(エンピツは否)を使用します。
(4)新たに選任した管理者(経過措置により、旧要件で選任の運行管理者を含む)は、朱書又は朱色の
アンダーラインをします。

7

車両管理台帳

車両管理台帳は、所属車両の諸元や点検整備の記録などを車両ごとに記載してこれを会社に保管し、各車両の状況の把握及び保守管理上の資料として必要です。車両台帳の代わりに自動車検査証の写しを綴じ保管しておくのもひとつの方法です。

車 両 管 理 台 帳 綴

(点 検 整 備 記 録 表 綴)

自動車登録番号
又は
車 両 番 号

使用者氏名
又は名称
(営業所名)

車両管理台帳

●記入例

車 両 台 帳																																																																																																			
登録番号	登録年月日	初度登録年月	自動車の種別	用途	自重・事業用の別	車体の形状	登録年月日	初度登録年月	自動車の種別	用途																																																																																									
品川100之00-00	平成00年0月0日	平成00年0月0日	普通乗車定員3人	貨物	専用	キャブホバ	00.0000	00.0000	00.0000	00.0000																																																																																									
車名	型式	長さ	幅	最大積載量	車両重量	車両総重量	00.0000	00.0000	00.0000	00.0000																																																																																									
車台番号	原動機の型式	長さ	幅	高さ	総排気量	燃料の種類	00.0000	00.0000	00.0000	軽油																																																																																									
所有者氏名又は名称	住所	住所	住所	住所	型式指定番号及び類別区分番号	前重	00.0000	00.0000	00.0000	kg																																																																																									
使用者氏名又は名称	住所	住所	住所	住所	前重	後重	00.0000	00.0000	00.0000	kg																																																																																									
使用の本拠の位置	住所	住所	住所	住所	後重	後重	00.0000	00.0000	00.0000	kg																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">自動車の有効期間</th> <th colspan="5">損害賠償責任保険</th> <th colspan="5">任意保険(対人・対物)</th> </tr> <tr> <th>加入</th> <th>入日</th> <th>期限</th> <th>契約先</th> <th>保険証番号</th> <th>加入</th> <th>入日</th> <th>期限</th> <th>契約先</th> <th>保険証番号</th> <th>加入</th> <th>入日</th> <th>期限</th> <th>契約先</th> <th>保険証番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成00年00月</td> <td>まで</td> <td>14年00月00日</td> <td>00火災海上保険</td> <td>0000000000</td> <td>13年00月00日</td> <td>14年00月00日</td> <td>00火災海上保険</td> <td>0000000000</td> <td>0-A00000</td> <td>13年00月00日</td> <td>14年00月00日</td> <td>00火災海上保険</td> <td>0000000000</td> <td>0-A00000</td> </tr> <tr> <td>まで</td> <td>まで</td> <td>15年00月00日</td> <td>00火災海上保険</td> <td>0000000000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>まで</td> <td>まで</td> <td></td> </tr> <tr> <td>まで</td> <td>まで</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										自動車の有効期間					損害賠償責任保険					任意保険(対人・対物)					加入	入日	期限	契約先	保険証番号	加入	入日	期限	契約先	保険証番号	加入	入日	期限	契約先	保険証番号	平成00年00月	まで	14年00月00日	00火災海上保険	0000000000	13年00月00日	14年00月00日	00火災海上保険	0000000000	0-A00000	13年00月00日	14年00月00日	00火災海上保険	0000000000	0-A00000	まで	まで	15年00月00日	00火災海上保険	0000000000											まで	まで														まで	まで													
自動車の有効期間					損害賠償責任保険					任意保険(対人・対物)																																																																																									
加入	入日	期限	契約先	保険証番号	加入	入日	期限	契約先	保険証番号	加入	入日	期限	契約先	保険証番号																																																																																					
平成00年00月	まで	14年00月00日	00火災海上保険	0000000000	13年00月00日	14年00月00日	00火災海上保険	0000000000	0-A00000	13年00月00日	14年00月00日	00火災海上保険	0000000000	0-A00000																																																																																					
まで	まで	15年00月00日	00火災海上保険	0000000000																																																																																															
まで	まで																																																																																																		
まで	まで																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">配 置 場 所</th> <th colspan="2">配 置 場 所</th> </tr> <tr> <th>年月日</th> <th>営業所名</th> <th>年月日</th> <th>営業所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										配 置 場 所		配 置 場 所		年月日	営業所名	年月日	営業所名																																																																																		
配 置 場 所		配 置 場 所																																																																																																	
年月日	営業所名	年月日	営業所名																																																																																																

点検整備の記録

●記入例

点検整備の 種類	果 走行	計 走行	点検年月日 及び 完了年月日	整備実施者 の 氏名又は名称	点検結果及び整備概要	使用部品名	金額		
							部品 (円)	工賃 (円)	計 (円)
4月	00000	14000	14000	自動車整備工場	定期点検	なし	/	/	/
3ヶ月	00000	14000	14000	"	"	なし	/	/	/
3ヶ月	00000	14000	14000	"	"	交換	00000	00000	00000
車検	00000	14000	14000	"	車検整備	00000-式	00000	00000	00000

注：この用紙には、点検整備の他、臨時整備等も記入してください。

© 禁複製 明輪送文研社 03(3861)0291

8

日常点検表

本様式は、自動車の使用者に義務付けられている道路運送車両法第 47 条の 2 に基づく自動車点検基準第 1 条並びに別表第 1 に規定されている日常点検基準を基に効率的かつ確実に点検が実施できるとともにその効果があがるよう、車両の使用状態等を加味し、わかりやすく使いやすく作成したものです。

1.点検要領

- (1) 点検は1日1回その運行の開始前に必ず行うこと。
- (2) 点検に先立ち、前日又は前回の運行中に異状があったか又は修理があったかどうかの処置の確認をすること。
- (3) 点検は下図の点検順序(矢じるし)に従い日常点検表を用いて行うこと。
- (4) 点検の結果、良はレ印、否は×印を確実に記入すること。
- (5) 点検終了後は、整備管理者(又は補助者)に点検結果を報告し運行の可否決定を受け、その結果を運行管理者に報告すること。

2.異常時の処置と記録

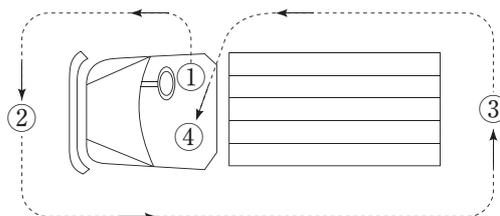
- (1) 点検時あるいは運転中において異状箇所を発見した場合は直ちに整備管理者(又は補助者)に報告し、修理を必ず受けること。修理完了後その箇所及び処置を記録表に記載すること。
- (2) 前日の異状箇所の処理については点検時に必ず確認し、異状箇所のなかった場合もその旨をチェックすること。
- (3) 運行中に異状が発生した場合は直ちに運行を中止し、整備管理者等に連絡するとともにその指示に従うこと。(故障車両は絶対に運行しないこと。)

3.乗務の引継ぎ

乗務を引継ぐときは、車両の状態について交替する運転者に通告するとともに、乗務するときには当該車両の制動装置、走行装置その他重要な部分の機能について点検すること。

日常点検の順序

点検をすべき箇所を効果的かつ確実に実施するため右図の点検順序により、日常点検表を用いその点検基準に従って点検を実施し、定められた記号により点検結果を記入しなければなりません。



日常点検表の太文字部位はエア・ブレーキが装着されている場合に点検して下さい。

- トラック、バスなどのエア・ブレーキが装着されている自動車にあっては、運行状況により適切な時期にブレーキ・チャンバのロッドのストロークと、ブレーキ・ドラムとライニングとのすき間について、次の点検をします。
- ブレーキ・ドラムとライニングのすき間が手動調整方式のものにあっては、規定の空気圧の状態、ブレーキ・ペダルを数回操作し、ブレーキ・シューを安定させた後、点検孔のあるものはシクネス・ゲージにより、また、点検孔のないものはアジャスタにより、すき間を点検します。
- フル・エア・ブレーキが装着されている自動車にあっては、規定の空気圧の状態、補助者にブレーキ・ペダルをいっぱい踏み込ませ、ブレーキ・チャンバのロッドのストロークが規定の範囲にあるかをスケールなどにより点検します。

日常点検結果の報告(確認)

点検終了後は、整備管理者又は補助者に点検結果を報告し、確認を受けなければなりません。

なお、補助者が点検結果を確認した場合は、あとで整備管理者が確認することが義務付けられています。

日常点検表

●記入例

日常点検表 (貨物・バス)													
登録番号(車番)		〇〇〇〇	平成		〇〇	年	〇	月	〇	日	(〇	曜日)
運転者(点検者)		東京太郎			整備管理者 又は補助者		四谷 三郎			(印)			

順序	点検項目	点検内容	良否	順序	点検項目	点検内容	良否		
① 運 転 者 席	エンジン	かかり具合、異音 低速、加速の状態	✓	② 車 両 の 周 り	エア・タンク	タンク内の凝水			
	ブレーキ・ペダル	踏みしろ、効き具合	✓		ブレーキ・ペダル	踏みしろ、効き具合			
	駐車ブレーキレバー	引きしろ	✓		ブレーキ・チャンバ ドラムとライニング	ロッドのストローク すぎ間			
	空気圧力計	圧力の上がり具合			番号灯、方向指示器 尾灯、制動灯、後退灯	点灯、点滅具合	✓		
	ブレーキ・バルブ	排気音			非常点滅灯、その他灯火				
	方向指示器	点滅具合	✓		灯火類のレンズ、反射器	汚れ、変色、損傷状況	✓		
	ブレーキ・オイル	リザーバタンクの液量	✓		座席(シートベルト)	装着状況	✓		
	ウインド・ウォッシャー	液量、噴射状態	✓		工具、スペア・タイヤ	定位置固定の状況	✓		
② 車 両 の 周 り	ワイパー	ふき取り状態	✓	③ そ の 他	非常信号用具、停止表示器材 車検証、自賠責保険証 点検整備記録簿	車載状況	✓		
	ラジエータ	冷却水の量	✓		点検整備記録簿				
	ファン・ベルト	張り具合、損傷	✓		チャート紙	装着状況	✓		
	エンジン・オイル	液量、液漏れ	✓		前日における異状箇所の処置状況				
	バッテリー	液量	✓		なし				
	前照灯、方向指示器 車幅灯、非常点滅灯 その他灯火	点灯、点滅具合	✓		当日の不具合箇所の処置状況				
	灯火類のレンズ、反射器	汚れ、変色、損傷状況	✓		なし				
	タ イ ヤ	空気圧、異状摩耗	✓		運行可否の決定結果			可	否
		亀裂、損傷	✓						
		溝の深さ							
★ディスク・ホイールの 取付状態 ホイール・ボルトの折損 ホイール・ナットの緩み		★							

注1：点検の結果の良否欄は、点検良は「レ」印を、点検否は「×」印を記入する。
 注2：着色部位の点検は、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に行うことで足りる。
 注3：斜体文字(★印)部位の点検は、車両総重量8トン以上又は乗車定員30人以上の自動車に限る。
 注4：太文字部位は、エア・ブレーキが装着されている自動車の点検項目及び点検内容(表紙参照)を示す。
 おことわり：この点検表は自主点検項目が加味されております。商品コード：201(貨物・バス用)

©禁複製 (株)輸送文研社 〇三三六二〇二九



道路運送車両法第47条の2(日常点検整備)

自動車点検基準別表第1(事業用自動車、自家用貨物自動車等の日常点検基準)

貨物自動車運送事業輸送安全規則第17号(運転者)

日常点検表(1ヵ月用)

●記入例(表)

日常点検表(平成〇〇年〇月)		登録番号 又は車番															
		〇〇-〇〇号															
点検項目・点検内容	日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
運 転 者 席	エンジンのかかり具合、異音 低速、加速の状態	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	ブレーキ・ペダルの踏みしろ、効き具合	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	駐車ブレーキ・レバーの引きしろ	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	空気圧力計の上がり具合	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	ブレーキ・バルブの排気音	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	方向指示器の点滅具合	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	ブレーキ・オイルのリザーバ・タンクの液量	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	ウインド・ウォッシャの液量、噴射状態	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	ワイパーの拭き取り状態	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	ラジエータの冷却水の量	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
車 両 の 周 り	ファン・ベルトの張り具合、損傷	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ			レ		
	エンジン・オイルの液量、液漏れ	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ			レ		
	バッテリーの液量	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ			レ		
	前照灯、方向指示器、車幅灯、非常点滅灯、 その他灯火の点灯、点滅具合	レ	×	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	灯火類のレンズ、反射器の 汚れ、変色、損傷状況	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	タイヤの空気圧、異状摩耗、亀裂、損傷	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	タイヤの溝の深さ	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	★ ディスク・ホイールの取付状態 ホイール・ボルトの折損、ホイール・ナットの緩み	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
	エア・タンク内の凝水	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	ブレーキ・ペダルの踏みしろ、効き具合 ブレーキ・チャンパのロッドのストローク ドラムとライニングのすき間	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
そ の 他	番号灯、方向指示器、尾灯、制動灯、後退灯、 非常点滅灯、その他灯火の点灯、点滅具合	レ	レ	レ	レ				レ	レ	×	レ	レ			レ	
	灯火類のレンズ、反射器の 汚れ、変色、損傷状況	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	座席(シートベルト)の装着状況	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	工具、スベア・タイヤの固定状況	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
	非常信号用具、停止表示器材、車検証、 自賠責保険証、点検整備記録簿の車載状況	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ	
チャート紙の装着状況	レ	レ	レ	レ				レ	レ	レ	レ	レ			レ		
点検実施者(運転者)		印	印	印	印				印	印	印	印	印			印	
前日における異状箇所の処置状況の確認			レ									レ					
当日の不具合箇所の処置状況の確認		レ									レ						
整備管理者 (又は補助者)		印	印	印	印				印	印	印	印	印			印	

注1：点検の結果、点検良は「レ」印を、点検否は「×」印を記入する。
 注2：着色部位の点検は、走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に行うことで足りる。
 注3：斜体文字(★印)部位の点検は、車両総重量8トン以上又は乗車定員30人以上の自動車に限る。
 注4：太文字部位は、トラック・バスなどのエア・ブレーキが装着されている自動車の点検項目及び点検内容を示す。
 おことわり：この点検表は自主点検項目が加味されております。 商品コード：206 (貨物・バス用)

9

点検整備記録簿

事業用自動車については、自動車点検基準に定められた技術基準の項目及び走行距離や使用の条件を考慮した点検を実施しなければならないことが義務付けられています。

自動車点検基準には、3 か月点検、12 か月点検の各点検時に実施すべき点検項目が定められており、実施した点検整備の結果は、点検整備記録簿に所要事項をもれなく記載しそれを保存しなければなりません。

なお、あらかじめ年間を通じての点検整備計画を立て、予定実施表を社内に掲示して周知徹底を図るようにします。

(1) 点検整備記録簿

自動車の使用者は、点検整備記録簿を当該自動車に備え置き、点検又は整備をしたときは、遅滞なく、次の事項を記載しなければなりません。

- ① 点検の年月日
- ② 点検の結果
- ③ 整備の概要
- ④ 整備を完了した年月日
- ⑤ その他国土交通省令で定める次の事項
 - ・ 自動車登録番号又は車台番号
 - ・ 点検又は分解整備時の総走行距離
 - ・ 点検又は整備を実施した者の氏名又は名称及び住所

(2) 保存期間

1 年間（事業用自動車）

根拠法令

道路運送車両法第48条(定期点検整備)、第49条(点検整備記録簿)
自動車点検基準第4条(点検整備記録簿の記載事項等)、
別表第3(事業用自動車等の定期点検基準)
貨物自動車運送事業輸送安全規則第13条(点検整備)

点検整備記録簿

●記入例

●タイヤの空気圧を調整した

●該当する点検時期を記入する

●検査証をみて記入する

点検整備記録簿 (分解整備記録簿)		使用者の氏名又は名称		車名及び形式		自動車登録番号又は車両番号	
事業用等	点検	交換	締付	住所	原動機形式	初年度登録年又は初年度検査年	車台番号
分解	修理	清掃	C	〇〇市〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇
調整	調整	給油	L				
	3	12	12				
<p>点検の結果及び整備の概要</p> <p>■ かし取り装置</p> <p>ハンドル操作具合</p> <p>ギヤボックスの油漏れ</p> <p>ギヤボックスの取付けの組み</p> <p>ロッドとアーム類の組み、がた、損傷(※)</p> <p>ボールジョイントのダストブーツの亀裂、損傷</p> <p>ナックルの連結部のがた(※)</p> <p>かし取り車輪のホイール・アラメント</p> <p>パワーステアリング装置のベルトの組み、損傷</p> <p>パワーステアリング装置の油漏れ、油量(※)</p> <p>パワーステアリング装置の取付けの組み</p> <p>■ 制動装置</p> <p>ブレーキペダルの遊び、踏み込んだときの床板とのすき間</p> <p>ブレーキのきき具合</p> <p>駐車ブレーキ機構 引きしろ</p> <p>駐車ブレーキのきき具合</p> <p>ホースとパイプの漏れ、損傷、取付状態</p> <p>リザーバ・タンクの液量</p> <p>マスタシリンダ、ホイールシリンダ、ディスクキャリパーの機能、材料、損傷</p> <p>ブレーキチャンバのロッドのストローク</p> <p>ブレーキチャンバの機能</p> <p>ブレーキバルブ、クイックリリースバルブ、リレーバルブの機能</p> <p>倍力装置のエア・クリーナの詰まり</p> <p>倍力装置の機能</p> <p>ブレーキカムの摩耗</p> <p>ドラムとライニングとのすき間</p> <p>シューの揺動部分、ライニングの摩耗(※)</p> <p>ドラムの摩耗、損傷</p> <p>バック・プレートの状態</p> <p>ディスクとバッドとのすき間(※)</p> <p>バッドの摩耗(※)</p> <p>ディスクの摩耗、損傷</p> <p>センタブレーキドラムの取付けの組み</p> <p>センタブレーキドラムとライニングとのすき間</p> <p>センタブレーキライニングの摩耗</p> <p>センタブレーキドラムの摩耗、損傷</p> <p>二重安全ブレーキ機構の機能</p> <p>■ 走行装置</p> <p>タイヤの状態(※) 空気圧、亀裂、損傷、溝の深さ、異常摩耗</p> <p>ホイールナット、ホイールボルトの組み</p> <p>フロントホイールベアリングのがた(※)</p> <p>リム、サイドリング、ホイールディスクの損傷</p> <p>リヤホイールベアリングのがた</p> <p>■ 緩衝装置</p> <p>リーフ・サスペンションのスプリングの損傷</p> <p>リーフサスペンションのスプリング取付部、連結部の組み、がた、損傷</p> <p>コイルサスペンションのスプリングの損傷</p> <p>コイルサスペンションの取付部、連結部の組み、がた、損傷</p> <p>エアサスペンションのエア漏れ</p> <p>エアサスペンションのペローズの損傷(※)</p> <p>エアサスペンションの取付部、連結部の組み、損傷(※)</p> <p>エアサスペンションのレベリングバルブの機能</p> <p>ショックアブソーバの油漏れ、損傷</p> <p>■ 動力伝達装置</p> <p>クラッチペダルの遊び、切れたときの床板とのすき間</p> <p>クラッチの作用</p> <p>クラッチの液量</p> <p>クラッチの作用</p> <p>トランスミッション、トランスファの油漏れ、油量(※)</p> <p>プロペラシャフト、ドライブシャフトの連結部の組み(※)</p> <p>プロペラシャフト、ドライブシャフトの自在継手部のダストブーツの亀裂、損傷</p> <p>プロペラシャフト、ドライブシャフトの継手部のがた</p> <p>プロペラシャフト、ドライブシャフトのセンタベアリングのがた</p> <p>デフレンシャルの油漏れ、油量(※)</p> <p>■ 電気装置</p> <p>点火プラグの状態(※)</p> <p>点火時期</p> <p>ディストリビュータのキャップの状態</p> <p>バッテリーのターミナル部の接続状態</p> <p>電気配線の接続部の組み、損傷</p> <p>■ 原動機</p> <p>エアクリーナ・エレメントの状態(※)</p> <p>シリンダヘッド、マニホールドの各部の締付状態</p> <p>低速及び加速の状態</p> <p>排気の状態</p> <p>潤滑装置の油漏れ</p> <p>燃料装置の燃料漏れ</p> <p>冷却装置のファンベルトの組み、損傷</p> <p>冷却装置の水漏れ</p> <p>■ 排気・悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置</p> <p>ブロア・ガス還元装置</p> <p>メータリング・バルブの状態</p> <p>配管の損傷</p> <p>燃料蒸発ガス排出防止装置</p> <p>配管等の損傷</p> <p>チャコール・キャニスタの詰まり、損傷</p> <p>チェック・バルブの機能</p> <p>■ 一酸化炭素等発散防止装置</p> <p>触媒反応方式等排出ガス減少装置の取付けの組み、損傷</p> <p>二次空気供給装置の機能</p> <p>排気ガス再循環装置の機能</p> <p>減速時排気ガス減少装置の機能</p> <p>配管の損傷、取付状態</p> <p>■ 警告器等</p> <p>警告器の作用</p> <p>窓ふき器の作用</p> <p>洗浄液噴射装置の作用</p> <p>デフロスタの作用</p> <p>施設装置の作用</p> <p>■ エグゾースト・パイプ及びマフラ</p> <p>取付けの組み、損傷(※)</p> <p>マフラの機能</p> <p>■ エア・コンプレッサ</p> <p>エアタンクの凝水</p> <p>エアコンプレッサ、プレジシャレギュレータ、アンロードバルブの機能</p> <p>■ 高圧ガスを燃料とする燃料装置等</p> <p>導管、継手部のガス漏れ、損傷</p> <p>ガス容器取付け部の組み、損傷</p> <p>■ 車枠及び車体</p> <p>非常口の扉の機能</p> <p>車枠、車体の組み、損傷</p> <p>■ スペアタイヤ</p> <p>スペアタイヤ等(車両総重量8トン以上の車両)</p> <p>スペアタイヤ取付装置の組み、がた及び損傷</p> <p>スペアタイヤの取付状態</p> <p>ツールボックスの取付部の組み及び損傷</p> <p>■ 連結装置</p> <p>カブラの機能、損傷</p> <p>キングピン、亀裂、損傷</p> <p>ピントルフック、ルネットアイの損傷</p> <p>■ 座席</p> <p>座席ベルトの状態(事業用バス、乗用車のみ)</p> <p>■ 開扉発車防止装置</p> <p>防止装置の機能</p> <p>■ その他</p> <p>レ シャシ各部の給油状態</p> <p>■ その他の点検項目</p> <p>ウインカーランプ</p>				〇〇市〇〇町〇-〇	〇〇-〇〇〇	〇〇〇〇〇	
記事(主な交換部品、測定結果等)				自動車分解整備事業者の氏名又は名称(点検整備者)及び事業場の所在地並びに認証番号		整備主任者の氏名	
ウインカーランプ				〇〇-〇〇 〇 〇整備(株) 〇〇工場		〇〇〇〇	
(測定結果)				〇〇市〇〇町 〇-〇		点検の年月日	
●CO,HC濃度(アイドリング時)						〇年 〇月 〇日	
CO %						整備完了年月日	
HC ppm						〇年 〇月 〇日	
						点検(整備)時の総走行距離	
						75,888 Km	

●整備の際に交換した部品名などを記入する

●方向指示器のランプを交換した

●点検や整備を実施した者の氏名、住所を記入する

9.点検整備記録簿

点検整備計画
年間予定実施表

●記入例

点検整備計画年間予定実施表

車番	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
○○○○ (車検15年1月)	予定	③ 7日			③ 9日			③ 13日			② 15日		
	実施	9日			16日		臨 1日	13日			10日		
○○○○ (車検14年11月)	予定		③ 10日			③ 〇日			③ 〇日			③ 〇日	
	実施		10日			〇日			〇日			〇日	
○○○○ (車検〇年〇月)	予定			③ 20日			③ 15日			③ 〇日			③ 〇日
	実施			12日			18日			〇日			〇日
○○○○ (車検〇年〇月)	予定	③ 26日			③ 23日			③ 26日			③ 〇日		
	実施	21日			26日			〇日	臨 〇日		〇日		
○○○○ (車検〇年〇月)	予定			③ 20日			③ 〇日			③ 〇日			③ 30日
	実施			〇日			〇日			〇日			22日
○○○○ (〇〇〇〇)	予定		③ 17日			③ 〇日			③ 〇日			③ 〇日	
	実施		10日		臨 〇日	〇日			〇日			〇日	
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												
	予定												
	実施												

記入例 3ヶ月点検=③ 12ヶ月点検=② 臨時点検=臨

©禁複製 株式会社輸送文研社 03(3861)0291

10

事故報告書／ 事故速報／事故の記録

(1) 事故報告書の提出

貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車は、次ページの各種の重大事故があったときは30日以内に、事故の種類、原因その他必要な事項を自動車事故報告書に記載して3通を運輸監理部長又は運輸支局長を経由して国土交通大臣に届け出なければなりません。

(2) 速報

2人以上の死者又は5人以上の重傷者が生じたとき、10人以上の負傷者が生じたとき、自動車が転覆、転落、火災を起こし、又は鉄道車両、自動車その他の物件と衝突、接触したことにより危険物、火薬類等が全部若しくは一部が飛散し、又は漏えいしたとき、酒気帯び運転を伴う事故を起こしたときなど法令で定められた事故のほか、国土交通大臣の指示があったとき（例：事故の規模が大きいと判断される場合や事故発生による社会的影響が大きいと判断される場合）は、24時間以内においてできる限り速やかに電話等によりその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければなりません。

この場合、速報を受ける支局の記録様式に則して必要な事項を必ず報告して下さい。（記録様式は102頁の「自動車事故速報」を参照。）

(3) 事故の記録

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を管理する営業所ごとに、道路交通法第67条第2項に規定する交通事故（人の死傷若しくは物の損壊）又は自動車事故報告規則第2条に規定する事故（次ページの事故）があった場合には、次に掲げる事項を記録し、3年間保存しなければなりません。

- ① 乗務員の氏名
- ② 事業用自動車の自動車登録番号その他の当該事業用自動車を識別できる表示
- ③ 事故の発生日時
- ④ 事故の発生場所
- ⑤ 事故の当事者（乗務員を除く。）の氏名
- ⑥ 事故の概要（損害の程度を含む。）
- ⑦ 事故の原因
- ⑧ 再発防止対策



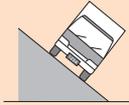
根拠法令

貨物自動車運送事業法第24条(事故の報告)
道路運送車両法第41条(自動車の装置)
自動車事故報告規則第3条(報告書の提出)、第4条(速報)
貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の2(事故の記録)

自動車事故報告書の提出が義務づけられている事故の種類

①-(1) 転覆事故

自動車が道路上において35度以上傾斜したとき



①-(2) 転落事故

自動車が道路外に転落した場合で、その落差が0.5m以上のとき



①-(3) 火災事故

自動車又は積載物が火災を起こしたとき



①-(4) 接触事故

鉄道車両と衝突し、若しくは接触したもの



② 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの



③ 死傷事故

死者又は重傷者を生じたもの（14日以上病院に入院することを要する傷害で、医師の治療を要する期間が30日以上のもの、あるいは病院に入院することを要する傷害で、医師の治療を要する期間が30日以上のもの、あるいは14日以上病院に入院することを要する傷害等）



⑤ 積載された次に掲げるものの全部若しくは一部が飛散し、又は漏えいしたもの

- 消防法第2条第7項に規定する危険物（塩素酸塩類、過塩素酸塩類、無機過酸化亜塩素酸塩類等）
- 火薬類取締法第2条第1項に規定する火薬類
- 高压ガス保安法第2条に規定する高压ガス（常用の温度において圧力が1メガパスカル以上となる圧縮ガス、又は温度35度において圧力が1メガパスカル以上となる圧縮ガス（圧縮アセチレンガスを除く）等）
- 原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質及びそれによって汚染された物
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第2条第2項に規定する放射性同位元素及びそれによって汚染された物
- シアン化ナトリウム又は毒物及び劇物取締法施行令別表第2に掲げる毒物又は劇物
- 道路運送車両の保安基準第47条第1項第3号に規定する品名の可燃物



⑥ 自動車に積載されたコンテナが落下したもの



⑦ 酒気帯び運転、無免許運転、大型自動車等無資格運転又は麻薬等運転を伴うもの



⑧ 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの



⑨ 救護義務違反があったもの



⑩ 車両故障に起因して運行できなくなったもの

（自動車の装置（道路運送車両法第41条各号に掲げる装置）の故障により自動車の運行ができなくなったもの）



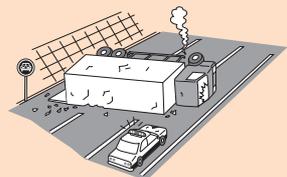
⑪ 車輪の脱落、被牽引自動車の分離を生じたもの（故障によるものに限る。）



⑫ 橋脚、架線その他の鉄道施設を損傷し、3時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させたもの



⑬ 高速自動車国道又は自動車専用道路において、3時間以上自動車の通行を禁止させたもの



⑭ 前各号に掲げるもののほか、自動車事故の発生を防止するために国土交通大臣が特に必要と認めて報告を指示したもの

(4) 緊急時対応マニュアル

国土交通省は、我が国における危機管理意識の高まりに対応し、迅速な行政対応によって類似事故を未然に防止することで、事業用自動車における事故削減を図るため、「事業用自動車総合安全プラン2009」（平成21年3月）に基づき、自動車運送事業者等が引き起こした社会的影響が大きい事故の速報に関する告示（平成21年国土交通省告示第1224号）を制定し、緊急時対応マニュアルを作成しました。

緊急時対応マニュアルでは、以下のとおり事故と事件を区別して対応することとなっています。

① 速報の対象となる事故

【Ⅰ．特定重大事故】

- ・ 自動車に積載された次に掲げるものの全部若しくは一部が飛散し、又は漏えいした事故（自動車が転覆し、転落し、火災（積載物品の火災を含む。）を起こし、又は鉄道車両（軌道車両を含む。）、自動車その他の物件と衝突し、若しくは接触したことにより生じたもののうち、大量に飛散し、又は大量に漏えいしたものに限る。）
 - i 消防法第2条第7項に規定する危険物
 - ii 火薬類取締法第2条第1項に規定する火薬類
 - iii 高圧ガス保安法第2条に規定する高圧ガス
 - iv シアン化ナトリウム又は毒物及び劇物取締法施行令別表第2に掲げる毒物又は劇物
 - v 道路運送車両の保安基準第47条第1項第3号に規定する品名の可燃物
- ・ その他事故に関し報道機関による報道があったとき又は取材・問い合わせを受けたとき

【Ⅱ．重大事故】

- ・ 2名以上の死者を生じた事故
- ・ 5名以上の重傷者を生じた事故
- ・ 10名以上の負傷者（重傷、軽傷を問わない。）を生じた事故
- ・ 自動車に積載された次に掲げるものの全部若しくは一部が飛散し、又は漏えいした事故（自動車が転覆し、転落し、火災を起こし、又は鉄道車両、自動車その他の物件と衝突し、若しくは接触したことにより生じたものに限り、大量に飛散し、又は大量に漏えいしたものを除く。）
 - i 消防法第2条第7項に規定する危険物
 - ii 火薬類取締法第2条第1項に規定する火薬類
 - iii 高圧ガス保安法第2条に規定する高圧ガス
 - iv シアン化ナトリウム又は毒物及び劇物取締法施行令別表第2に掲げる毒物又は劇物
 - v 道路運送車両の保安基準第47条第1項第3号に規定する品名の可燃物
- ・ 酒気帯び運転を伴う事故
- ・ 自然災害に起因する可能性のある事故
- ・ その他事故に関し報道機関による報道があったとき又は取材・問い合わせを受けたとき



速やかに、把握した範囲の事故内容を所定様式に記載し、管轄する運輸支局へFAX（又は電話）により速報

【Ⅲ．放射性輸送物の自動車輸送時における事故】

直ちに、把握した範囲の事故内容を所定様式に記載し、国土交通省自動車局環境政策課へFAX（又は電話）により速報

② 速報の対象となる事件

【Ⅰ．特定重大事件】

- ・施設の不法占拠
- ・爆弾又はこれに類するものの爆発
- ・核・放射性物質、生物剤又は化学剤の散布
- ・運行の安全に支障を及ぼす、又は及ぼすおそれのある事件であって、その他事件に関し報道機関による報道があったとき又は取材・問い合わせを受けたとき

直ちに、把握した範囲の事件内容を所定様式に記載し、管轄する運輸支局へFAX（又は電話）により速報

【Ⅱ．重大事件】（特定重大事件以外の次の事件）

- ・運行の安全に支障を及ぼす、又は及ぼすおそれのある事件であって、その他事件に関し報道機関による報道があったとき又は取材・問い合わせを受けたとき

【Ⅲ．事件予告】

- ・特定重大事件又は重大事件に係る予告電話、インターネットへの書き込みその他の予告行為

速やかに、把握した範囲の事件内容や予告内容を所定様式に記載し、管轄する運輸支局へFAX（又は電話）により速報



自動車運送事業者等が引き起こした社会的影響が大きい事故の速報に関する告示
（平成21年国土交通省告示第1224号）

自動車事故報告書

(表)

●報告書を提出するときの大臣名を書きます。

●事故発生の日時、場所及びその時の天候状況を書きます。
 (イ) 時間は24時間制で
 (ロ) 場所は番地、高速道路のときは「上り、下り」の区分と〇〇kmポスト
 (ハ) 道路は、国、県、市道と書きます。
 (通称名でも可)

●家族・警察への連絡、死者又は負傷者にとった処置、病院への収容状況、旅客、積荷等の処置を書きます。

別記様式 (第3条関係)

自動車事故報告書

国土交通大臣 殿

自動車の使用者の氏名又は名称
住 所
電話番号

年 月 日提出

☆発生日時	年 月 日 時 分	☆路線名又は道路名	
天 候	1 晴れ 2 曇 3 雨 4 雪 5 霧 6 その他	道 線	
☆発生場所	都道 区市 区町 番地 府県 郡 村		
☆当該自動車の使用の本拠の名称及び位置		☆自動車登録番号又は車両番号	
☆ 当時の状況			
☆◆現場の略図 (道路上の事故の場合には車線の区分を明らかにして図示すること。)			
☆当時の処置			
☆事故の原因			
☆再発防止対策			
※備 考			

(日本工業規格A列4番)

●事故を誘発した背後の原因も究明します。
 (例) 管理の不適切、道路状況の不良、勤務状況の不良等

番号

平成 13 年 8 月 日

東京陸運支局長



自動車登録番号又は車両番号/自動車検査証番号	登録年月日/交付年月日	初年度登録年月	自動車の種別	用途	自動車検査証の形番	車体の形状		
品川 100 さ	平成 13 年 8 月 日	平成 13 年 8 月	普通	貨物用		キャブオーバ		
車名	型式	乗車定員	最大積載量	車両重量	車両総重量			
	DA	3人	3600kg	4210kg	7975kg			
台番号	原動機の型式	長さ	幅	高さ	燃料の種類	型式指定番号	燃費	
F C 1 J K	J O B C	825cm	223cm	265cm	7.90ℓ/100km			
所有者の氏名又は名称	自動車株式会社						前輪軸重	2100kg
所有者の住所	東京都						後輪軸重	-kg
使用者の氏名又は名称	有限会社						後輪軸重	-kg
使用者の住所	東京都世田谷区						後輪軸重	2110kg
使用の条数の検査 自動車の所在する位置	***							
有効期間の満了する日	平成 15 年 月 日							
備考欄 [品川]、使用車種規制 (NOx) 適合。この自動車の使用の本拠はNOx特定地域内です。 ペイント式								

(注意事項)

- 申請された登録事項と相違しないことを確認してください。もし相違しているときには、速ちに申し出てください。後日申し出られたときには更正の登録の手続きが必要となります。
- 登録年月日の欄には、新規登録の年月日又は最新の移転登録の年月日が表示されています。
- 自動車検査証番号の交付を受けられる方は、この通知書を自動車検査証番号交付代行者に提示してください。

自動車検査証番号 交付印

自動車検査証番号

●報告書を提出する日を書きます。

●事故車両の登録番号
(トレーラがある場合はその登録番号を
下段に記入します。)

●事故車両を管理している場所と名称を自動車検査証のとおり記載します。

(記載例)

当該運転者は、__時に出勤して日常点検を実施し__の行う点呼を受けたのち

●点検執行者名

__に行くため__時に出庫

●場所(具体的に)

__から__へ(__)

●地名

●地名

●積荷があった場合は積荷名と重量

向うため__km/hで当該場所(交差点の場合は交差点名称)にさしかかる__m前で

●車両の速度

●認知距離

__を発見__を促したが

●車両、歩行者、自転車、物等(車両のときは登録番号を書く)

●事故車両が、事故回避するためとった動作を書く。

__間に合わず__と接触又は(衝突)__を負傷(又は死亡)させた。

●スリップ痕があればその距離(m)

●略図を書き込む

※事故が続いている場合は以下

★し、__m先に停車している__の車両に衝突し、ガードレールを

●距離

●登録番号

突き破り6m下の畑に転落した。

なお__は__から急に飛出してきたので

●相手車両、歩行者、自転車

●道路周囲の状況を書く。

(例)カーブであったため、路地から
街路灯がなく、暗く、一時停止せずに、等

認知が遅れた。

自動車事故報告書

●事故の種類を○で囲みます。

(裏)

●2種類以上の事故が併発した場合にその発生順序を記入

●自動車検査証参照

●種類とナンバー
普通……1、2、3
ナンバー及び
8ナンバーの一部
小型……4、5、6、
7ナンバー及び
8ナンバーの一部
その他……9、0
ナンバー

●イエローカードとは積載危険物等の取扱方法等を記載した書類をいいます。

●幅員は路肩部分を含め歩、車道の区分があるときは車道の幅員を書きます。警察に聞いて書くとよい。(すぐ調べられる。)

●行先地、経過地、休憩地点及びそれぞれの予定時刻、交替運転者の配置、交替の状況などを書きます。

事故の 種類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	☆ 危険認知時の速度	km/h																												
	転覆	転落	路外逸脱	火災	踏切	衝突	死傷	危険物等	車内	飲酒等	健康起因	救護違反	車面故障	交通障害	その他	☆ 危険認知時の距離	m																												
	☆ 発生順															☆ スリップ距離	m																												
	☆ 転落の状態	落差	m							水深	m							当該自動車の事故時の走行等の態様	1直進(加速)	2直進(減速)	3直進(定速)	4後退	5追越	6右折	7左折	8駐車	9停車	10転回	11合流	12その他	13横断歩道	14横断歩道	15その他												
	衝突等の状態	1正面衝突	2側面衝突					3追突										道路上での事故の場合には事故発生地点	1車道	2歩道	3路肩	4路側帯	5歩道通行	6横断歩道歩行	7バス停留所	8トンネル	9その他	10燃料装置	11電気装置	12車枠及び車体	13連結装置	14乗車装置	15物品積載装置	16燃料装置	17騒音防止装置	18ばい煙等の発散防止装置	19灯火装置及び指示装置	20反射器	21警告音器	22視野を確保する装置(後写鏡、窓ふき器等)	23計器(速度計、走行距離計等)	24消火器	25内圧容器及びその附属装置	26運行記録計	27その他
	☆ 車名	☆ 型式	☆ 車体の形状		☆ 初年度登録年又は初年度検査年											死傷事故の場合には死傷者の状態	1左側通行	2右側通行	3信号無視	4車道通行	5歩道通行	6横断歩道歩行	7車の直前横断	8斜横断	9飛び出し	10踏切	11路上作業	12路上遊戯	13乗降中	14安全地帯	15自転車運転	16その他													
	事業用	1乗合旅客	2貨切旅客			4特定旅客										車両の故障に起因する場合には故障箇所	1原動機(速度抑制装置を除く)	2速度抑制装置	3動力伝達装置	4車輪(タイヤを除く)	5タイヤ	6車軸	7操縦装置	8制動装置	9機軸装置	10燃料装置	11電気装置	12車枠及び車体	13連結装置	14乗車装置	15物品積載装置	16燃料装置	17騒音防止装置	18ばい煙等の発散防止装置	19灯火装置及び指示装置	20反射器	21警告音器	22視野を確保する装置(後写鏡、窓ふき器等)	23計器(速度計、走行距離計等)	24消火器	25内圧容器及びその附属装置	26運行記録計	27その他		
	自家用	1有償貸渡し(レンタカー)		2有償旅客運送			3その他										☆ 乗車定員	人		☆ 当時の乗車人員	人																								
	種別	1普通		2小型			3その他										☆ 最大積載量	kg		☆ 当時の積載量	kg																								
	概要	許可等の必要性	制限外許可 特殊車両通行許可 保安基準の緩和	1有		2無									乗客	kg		kg																											
		許可等の取得状況	制限外許可 特殊車両通行許可 保安基準の緩和	1有		2無									運送	kg		kg																											
		貨物の内容	1土砂等	2長大物品等			3コンテナ										乗務員	kg		kg																									
		積載危険物等	運搬の有無	1有		2無									乗務員	kg		kg																											
			種類	1危険物	2火薬類		3高压ガス										乗務員	kg		kg																									
			品名及び積載量又は放射能の量	4核	5R1		6毒劇物										乗務員	kg		kg																									
		イエローカードの携行状況	1有		2無									乗務員	kg		kg																												
道路	種類	1道路(イ高速自動車国道ハその他)		ロ自動車専用道路等											運送	kg		kg																											
	☆ 道路の幅員	m														乗務員	kg		kg																										
状況	こう配	1平たん		2上り			3下り										乗務員	kg		kg																									
	道路の形態	1直線		2右曲り			3左曲り										乗務員	kg		kg																									
	路面の状態	1乾		2湿			3積雪			4氷結										乗務員	kg		kg																						
	警戒標識の設置	1有		2無		☆ 当該道路の制限速度			km/h							乗務員	kg		kg																										
	踏切の状態	1遮断機付き		3その他			2警報機付き										乗務員	kg		kg																									
◆ 営業	☆ 当時の運行計画	(発地・経由地・着地)														乗務員	kg		kg																										
	☆ 運送契約の相手方の氏名又は名称、住所等(貸切旅客のみ)															乗務員	kg		kg																										
	安全性優良事業所の認定(貨物のみ)	1有		2無									乗務員	kg		kg																													
	☆ 運送形態	1下請運送		2その他										乗務員	kg		kg																												
	☆ 荷送人の氏名又は名称及び住所															乗務員	kg		kg																										
	☆ 荷受人の氏名又は名称及び住所															乗務員	kg		kg																										
◆ 乗務員	氏名															乗務員	kg		kg																										
	運行管理者資格者証番号															乗務員	kg		kg																										
◆ 乗務員	運行管理者															乗務員	kg		kg																										
	運行管理者															乗務員	kg		kg																										
	資格者証番号															乗務員	kg		kg																										
◆ 乗務員	☆ 損害の程度	◆ 死亡		人(うち乗客)		人									乗務員	kg		kg																											
		◆ 重傷		人(うち乗客)		人									乗務員	kg		kg																											
		軽傷		人(うち乗客)		人									乗務員	kg		kg																											
	※事業者番号															乗務員	kg		kg																										
	※再発防止対策															乗務員	kg		kg																										

☆印欄は具体的に記入する。不明な場合は該当欄に「不明」と記入し、記入の必要のない場合は該当欄に斜線を引くこと。
 なお、欄内に記入できないときは別紙に記入しこれを添付すること。

- 危険を感じて（事故発生が予想されて）
 (イ) 処置（例えばブレーキ、ハンドル回避操作等）する直前の速度
 (ロ) 処置（例えばブレーキ、ハンドル操作等）したときの、相手車両または歩行者までの距離
 (ハ) ブレーキをかけたときタイヤがロックし道路上に残ったブレーキ痕の距離（雨天のときは「不明」と書きます。）

- 歩行者（通行人を含む）及び自転車乗りの事故のみ直前の状況等を表わします。

- 車両事故の場合、この他に調査票が必要です。

履歴・タイムカード（出勤簿）・乗務日報・実績
 チャート紙等から調べて書きます。

- 当該自動車を運転していた者の満年齢及び当該自動車の運転資格を得たときからの年数を書きます。
- 当該事業用自動車の運転者として選任されている場合。
- 事故発生日以前1ヶ月の休暇（公休日含む）の日数を書きます。
- 乗務開始から事故発生までの乗務距離を書きます。
 { 2日以上にまたがって行われている場合 }
 { はその乗務開始から、途中8時間以上離れたらそこで終了。 }
- 事故日まで連続何日間出勤していたか、合計何kmハンドルを握っていたか。

自動車事故速報

●記入例

〔自動車事故速報〕 (第 報)																		
〇〇〇 運輸支局長						発信者: 株式会社 〇〇〇〇 運輸 受信者: 受付: 平成〇〇年 〇月 〇日 6時30分												
日時	平成〇〇年 〇月 〇日 ()			6時〇〇分		天候	晴											
場所	〇〇県 〇〇市 〇〇区 〇〇高速道路-〇〇線 〇〇線 .kp																	
種類	転覆	転落	路外逸脱	火災	踏切	衝突	車内	死者	重傷	危険物(飛散・漏洩)	その他(車輪脱輪)							
損害	死者: 人		重傷者: 2人		軽傷者: 1人		物的損害: 不明 万円		車両の損害: 不明 破()									
第一当事者	事業者名		株式会社 〇〇〇〇 運輸				業態等		車名・型式・年式									
	登録番号		練馬〇〇-あ 〇〇〇〇						大型トラック									
	運転者		〇〇〇〇		年齢	30才	経験	6年	本務・臨時	定員	当時:							
	他()				年齢	才	経験	年	本務・臨時	積載量	最大: 7t							
第二当事者	事業者名		飲食店経営				業態等		車名・型式・年式									
	登録番号								乗用車									
	運転者		〇〇〇〇		年齢	60才	経験	年	本務・臨時	定員	当時:							
	他()				年齢	才	経験	年	本務・臨時	積載量	最大:							
道路	幅員	勾配			直・曲の別				路面の種類			路面の状態		積雪				
	m	平	上	下	直	右	左	交	ル	ア	イ	砂	そ	乾	湿	凍	cm	
転落	追越・行違・退避・単独			正立・横転(乗降口:上・下)・逆転				路肩危険指定			車両制限令の指定							
	落差:	m		場所:	水深:		m		傾斜:	度		有・無						
踏切	種別:第	種	幅員:	m		見通し:	m		勾配:	制限等:								
一般事項	危険認知の速度:			km/h			当該道路の最高制限速度:			km/h			危険認知距離			m		
事業者	所在地:						保有車両数:						両(両)					
	代表者名:						運行管理者:											
事故状況 (多重衝突事故等の場合は、現場略図等を別紙に記載すること。)																		
<p>〇〇 高速道路 〇〇線 走行中、右後輪が突然外れホイールの付いたまま、中央分離帯を越えて、反対側車線に飛び出し、走行してきた乗用車のフロントガラスに衝突したものの、運転者、同乗者は負傷していません。</p> <p>走行帯</p> <p>乗用車 〇〇 追越走行帯 →</p> <p>追越走行帯 ← 乗用車</p>																		
指示事項	推定原因						備考											

※ 24時間以内に運輸支局長に報告すること。

事故記録簿

●記入例(表)

安全性優良事業所の認定 ①.有 2.無										事故記録簿(貨物用) No.									
会社名及び事業者番号 〇〇運輸(株)					営業所名 本社営業所					運行管理者 氏名 東京太郎 資格者証番号 関貨物第〇〇〇号									
住所 品川区〇〇〇〇-〇〇-〇					住所 同左					統括運行管理者 氏名 品川一郎 資格者証番号 関貨物第〇〇〇号									
発生日時 〇年〇月〇〇日 曇					発生場所 東京都品川区〇〇〇〇-〇〇-〇					道路名又は道路番号 環状道路									
登録番号又は車両番号 品川あ11〇〇〇					事業の種類 一般貨物・特別積み合せ貨物 特定貨物・特定第二種														
(事故の状況を分かりやすく記入する。) 当該運転者は(朝間)に出勤し、日東点検を実施。(点検時走行)の行う点検を受けたのち(環状)に行く為(朝間)に出勤。 (地名)から(地名)へ(有積がある積荷名と重量)向ふため(速度)km/hで当該場所(交差点は交差点名)にさしかかる。 (認知距離)m前(車両(登録番号)を走行、自転車(登録)を発見(回避)するために右側動作を開始したが(認知)距離が短かったため(認知)間にあらず(相対)に接触(又は衝突)し(あるいは相対)に負傷(又は死亡)した。										道路上の事故の場合は車線の区分を明らかにして図示する。 (危険を認知したときの関係位置、事故発生時の関係位置、地形、道路状況)									
家族、警察、死者等への連絡・通報 〇〇へ通報										現場の略図(記号は下記参照) 									
事故原因(詳細裏面) 第一原因 〇〇 による 第二原因 による										記号凡例 カーパーミラー 一時停止標識 一時停止標識 バス停 人 発見場所 信号機 衝突場所 自動車 原付オートバイ 自転車									
事故の種類 1.転覆 2.転落(落差 m) 3.路外逸脱 4.火災 5.踏切 6.衝突 7.死傷 8.危険物等 9.飲酒等 10.健康起因 11.救護違反 12.車両故障 13.交通障害 14.その他										発生順位 (水深 m)									
衝突等の状態 1.正面衝突 2.側面衝突 3.追突 4.接触 5.物件衝突										線名(JR 私鉄) 踏切の状態 1.遠通機付き 2.警報機付き 3.その他 幅員 m 長さ m 見通し 左(良・否) 右(良・否)									
当該自動車の概要 種別 ①普通 ②小型 ③その他 車名 型式 車体の形状 乗車定員 2人 最大積載量 2,000 kg 初登録年 当時 1人 当時の積載 1,500 kg										積載物の概要 品名 種類 数量 1.危険物 2.火薬類 3.高圧ガス 4.炭 5.RI 6.毒劇物 7.可燃物(放射能の量 Bq)									
車両、積載等の許可等の必要性 制限外許可・特殊車両通行許可 有・無 保安基準の緩和 有・無 イエローカードの携行 有・無										取得の有無 取得している・していない 有・無 有・無									
運送形態 1.下請運送 2.その他 荷送人の氏名又は名称及び住所 荷受人の氏名又は名称及び住所										道路の状況 道路の種類 幅員 高さ 平面 上下 1 道路の状況 路面の状況 貨物の内容 高速 専用自動車 一般道 その他 当該事故に関係する警報標識 当該道路の制限速度 有 無 〇〇 km/h 危険認知時の速度 〇〇 km/h 危険認知の距離 〇〇 m スリップ距離 〇〇 m									
当該自動車の走行態様 ①直進(加速)(減速)(定速) 2.後退 3.超越 4.右折 5.左折 6.駐車 7.停車 8.転回 9.合流 10.その他										路上での事故の場合には事故発生地点 1.車道 2.歩道 3.横断歩道 4.路側帯 5.路肩 6.交差点 7.バス停留所 8.トンネル 9.その他									
相手方(人の態様) 1.左側通行 2.右側通行 3.信号無視 4.車道通行 5.歩道通行 6.横断歩道歩行 7.車の直前直後 8.斜横断 9.飛出し 10.踏切 11.路上作業 12.路上遊戯 13.乗降中 14.安全地帯 15.自転車運転 16.その他										損害の程度 双方 当 相手方 死者 〇人 〇〇 〇〇 (〇才) 〇〇ヶ月 〇〇 〇〇 (〇才) 〇〇ヶ月 〇〇〇〇 重傷 〇人 (才) (才) 軽傷 〇人 (才) (才) 計 〇人 (才) (才) 車両 〇円 1.大破 2.中破 3.小破 〇〇円 1.大破 2.中破 3.小破 〇〇円 その他 円 円 計 〇円 〇〇円 〇〇円									
相手方連絡先等 登録番号 〇〇〇〇 車名 型式 年式 運転者名 〇〇 〇〇 運転者連絡先 〇〇〇〇 会社名・氏名 〇〇 〇〇 住所 千代田区 〇〇 〇〇-〇〇 TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇										病院 名称 住所 △△病院 品川区 〇〇 〇-〇〇-〇〇 TEL 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇									

自動車検査登録証参照

(注) この記録の作成は、事故発生後30日以内とし、この記録簿は3年間保存すること。

●記入例(裏)

運転者氏名	○○ ○○	本務臨時	年 月 日	年齢	○ 才 ○ 月 ○ 日	採用経験	○ 年 ○ 月 ○ 日	運転者としての選任	○ 年 ○ 月	助手名				
運転者の状態	事故以前1か月間に出勤しなかった日数	○ 日	乗務開始から事故発生までの乗務距離	○○ Km	過去3年間の事故の状況	過去3年間の事故の数	○ 件	最近の事故年月日	○ 年 ○ 月 ○ 日	過去3年間の違反件数	○ 件			
	最近出勤しなかった日から事故日までの勤務日数及び乗務距離	○ 日 ○ Km	乗務開始から事故発生までの乗務時間	○ 時間	過去3年間の道路交通法の違反状況	過去3年間の違反年月日	○ 年 ○ 月 ○ 日	最近の違反年月日	○ 年 ○ 月 ○ 日	損害の程度	1.死亡 2.重傷 3.軽傷			
免許証の種類	1.大型二種 2.大型 3.けん引 4.普通二種 5.普通 6.その他	免許番号	○○○○○○○○			免許証有効期限	○ 年 ○ 月 ○ 日	免許に付された条件	有 無 (眼鏡)					
過去3年間の適性診断の受診及び所見	1.有 2.無	交替運転者の配置	1.有 2.無 (交替後の乗務の時間及び乗務距離)		時間	Km								
	最近の実施年月日	実施機関名	所 見 の 概 要											
最近の健康診断の受診状況	○ 年 ○ 月 ○ 日	○○ 病院	自動運転対策機構 やや小性急なとこがあるのと慎重に											
事故に関する教育の実施状況	○ 年 ○ 月 ○ 日	定期・臨時・特別・部外	内容	定期・臨時・特別・部外 内容										
当該運転者に対する処置	当該運転者に対する指導及び注意事項等について書きます。				再発防止のためにとった対策	事故の再発防止のためにとった又はとる予定の措置を書きます。								
この欄は現場の写真や適性診断書、保険関係などの写しの貼付等に利用してください。	事故原因の一覧表				乗務員	運転操作				運転者の健康状態	脳 疾 患			
	<ul style="list-style-type: none"> 1 資格要件に関する違反者の使用 2 安全及び臨機の規律に関する監督不良 3 飲酒、疾病、疲労運転者の就業 4 乗務員の休業に関する管理不足(拘束時間又は乗務時間の不適切) 5 乗務員の休業に関する管理不足(休業施設の不良) 6 交替運転者の配置不履行又は確認不良 7 その他 					<ul style="list-style-type: none"> 41 喫煙運転 42 乗務中の談話 43 脇見運転 44 乗務時の通告不履行又は確認不履行 45 発車時の安全確認不良又は不履行 46 発車時の警音器吹鳴不履行又は不適切 47 運転環境不良時の運行中止不履行 48 事業者からの指示不履行 49 歩行者に対する不注意 50 最高速度制限の不履行 51 最低速度制限の不履行 52 安全速度の不履行 53 車間距離不履行 54 通行区分帯通行不履行 55 右側走行 56 常時直進横断 57 安全地帯進入 58 信号無視 59 一時停止又は徐行不履行 60 悪路における運転操作不適切 61 下り坂運転不注意 62 追越不適切 63 行進の不適切 64 道譲不適切 65 転回不適切 66 踏路乗入れ 67 駐車操作不適切 68 後退方法不適切 69 後退時の誘導無視 70 踏切通過時一旦停止、安全確認不良 71 踏切通過時車掌等の誘導無視 72 踏切通過時安全装置の操作 73 運転操作粗雑 74 操作未熟 75 左折、右折不適切 76 制動操作不適切 77 無謀な制込み 78 携帯金網込み 79 ナビゲーションシステム等車載機器の操作 80 漫然運転 81 その他 					<ul style="list-style-type: none"> 86 クモ膜下出血 87 脳いっ血 88 脳卒中 89 脳血腫 90 その他 91 心不全 92 心筋梗塞 93 心臓発作 94 その他 95 失神 96 心拍喪失 97 貧血 98 その他 99 日常点検の不履行又は不適切 100 点検整備の不履行又は不適切 101 臨時整備の不適切 102 改造の不適切 103 不良部品の使用 104 設計、材質、熱処理、工作等の不良 105 原因究明中 106 その他 			
<ul style="list-style-type: none"> 8 危険物携帯者の運送引受又は継続の拒絶不履行 9 呼号不履行 10 点呼における確認及び指示の不適切又は不履行 11 異常気象時等における危険防止の指示不良又は不履行 12 遅延原因の調査の不適切又は不履行 13 関係法令の遵守の監督、監督の不良又は不履行 14 乗務員に対する輸送の安全確保に関する指導・監督不良又は不履行 15 運行計画(ダイヤ)の不適切 16 無免許(無資格)運転の下令容認 17 過積載運行の下令容認 18 速度超過の下令容認 19 その他 				<ul style="list-style-type: none"> 62 追越不適切 63 行進の不適切 64 道譲不適切 65 転回不適切 66 踏路乗入れ 67 駐車操作不適切 68 後退方法不適切 69 後退時の誘導無視 70 踏切通過時一旦停止、安全確認不良 71 踏切通過時車掌等の誘導無視 72 踏切通過時安全装置の操作 73 運転操作粗雑 74 操作未熟 75 左折、右折不適切 76 制動操作不適切 77 無謀な制込み 78 携帯金網込み 79 ナビゲーションシステム等車載機器の操作 80 漫然運転 81 その他 				<ul style="list-style-type: none"> 107 脳障害 108 偏過重積載 109 その他 110 道路の不良 111 橋梁の不良 112 障害物の夜間照明不良 113 道路修繕中 114 その他 115 左側通行 116 信号無視 117 車道通行 118 車の直前直後横断 119 横断禁止場所横断 120 踏切併進中 121 路上作業 122 路上遊戯 123 幼児の走り歩き 124 踏切警手の不注意 125 他の車両の不注意 126 その他 						
速報報告義務	有	○ 月 ○ 日	重大事故	有	○ 月 ○ 日	提出済	この記録簿は、貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の2(事故の記録)及び自動車事故報告規則を基に作成してあります。また、軽微な事故でもこの様式を用いて確実に記録し、事故原因をつかみ、事故の撲滅に努めます。							
速報受付者	関東運輸局 ○○ 運輸支局		事故取扱警察署	○○ 警察署		TEL ○○○○-○○○	なお、この様式は重大事故報告書と重複する箇所がありますので、重大事故報告書の控え又はコピーを張り付けて保管すると便利です。規則によりこの事故記録簿の保存期間は3年間です。							

11

運輸安全マネジメント について

(1) 運輸安全マネジメントの概要

運輸安全マネジメントは、輸送の安全確保が最も重要であるという意識を社長からすべての運転者まで共有し、一体となった安全管理体制を構築するとともに、その体制を継続的に改善し、輸送の安全性を高めていくことを目的とした制度で、すべての貨物自動車運送事業者に義務付けられています。

ここでは、保有車両台数200両未満（被けん引自動車を除く。）の中小事業者を念頭に、運輸安全マネジメントについて説明します。

事業者に取り組んでいただく主な項目は、「(1) 安全方針を定める」、「(2) 安全目標を定める」、「(3) 安全目標達成のための計画を作る」、「(4) 計画を実行する」、「(5) 取組状況を点検する」、「(6) 必要な見直し・改善を行う」、「(7) 輸送の安全に係る情報を公表する」の7点です。

(2) 運輸安全マネジメントの実施

(1) 輸送の安全に関する基本的な方針（安全方針）を作ります。

輸送の安全の確保を基本理念として、安全管理にかかわる全体的な意図及び方向性を明確に示した「安全方針」を作成します。

安全方針の例

「輸送の安全はわが社の根幹」

「安全運行はプロドライバーの社会的使命」

(2) 輸送の安全に関する目標（安全目標）を定めます。

安全方針に沿い、かつ、自社の安全に関する課題に基づき、輸送の安全の確保に関する「目標」を定めます。

目標の例

「人身事故ゼロ」

「酒気帯び運転、速度超過の撲滅」「物損事故対前年度比〇%減」等

(3) 安全目標を達成するための計画を作成します。

安全目標を達成するため、必要な「計画」を作成します。

計画の例

「ヒヤリ・ハット報告会の実施計画」

「安全装置の導入計画」等

(4) 計画を着実に実行します。

安全方針に基づき、安全目標を達成するために、計画を着実に実行しますが、その際に従業員に対する研修や従業員間の情報の共有に留意することも重要です。

(5) 取組状況を点検します。

安全目標の達成状況や安全管理の取組状況を少なくとも年1回チェックします。

(6) 必要な見直し・改善を行います。

チェックの結果、安全管理体制に問題があれば、必要な見直し、改善を行います。

(7) 輸送の安全に係る情報の公表

下記の輸送の安全に係る情報について、毎事業年度終了後100日以内に「公表」します。

なお、公表の方法は、可能な限り多くの利用者等が情報を知ることができるよう、各事業者の実情に応じた方法で行います。

○公表内容

安全方針

安全目標及びその達成状況

自動車事故報告規則第2条に規定する事故の状況

○公表場所

全営業所

○公表手段の例

自社ホームページへの掲載

営業所の利用者が閲覧可能な場所への掲示

※保有車両数が200両以上（被けん引自動車を除く。）の事業者は、安全管理規程の設定や安全統括管理者の選任等、上記の説明内容と異なる取扱いがありますのでご注意ください。

詳しくは、国土交通省ホームページをご覧ください。



貨物自動車運送事業法第15条(輸送の安全性の向上)

貨物自動車運送事業法第16条(安全管理規程等)

貨物自動車運送事業法第17条(輸送の安全)

貨物自動車運送事業法第24条の3

(一般貨物自動車運送事業者による輸送の安全にかかわる情報の公表)

貨物自動車運送事業輸送安全規則第2条の2(輸送の安全)

貨物自動車運送事業輸送安全規則第2条の3

(安全管理規程等を定める貨物自動車運送事業者の事業の規模)

貨物自動車運送事業輸送安全規則第2条の4(安全管理規程の届出)

貨物自動車運送事業輸送安全規則第2条の5(安全管理規程の内容)

貨物自動車運送事業輸送安全規則第2条の6(安全統括管理者の要件)

貨物自動車運送事業輸送安全規則第2条の7

(安全統括管理者の選任及び解任の届出)

貨物自動車運送事業輸送安全規則第2条の8

(一般貨物自動車運送事業者等による輸送の安全にかかわる情報の公表)

※貨物自動車運送事業に係る安全マネジメントに関する指針

(平成18年国土交通省告示第1090号)

※自動車運送事業者における運輸安全マネジメント等の実施について

(平成21年10月16日国自貨第95号)

様式の記載要領・記載例

下記の内容を念頭におき、貴社ならではの「運輸安全マネジメント」を実施しましょう。

下記の取り組みは参考事例です。貴社にふさわしい「運輸安全マネジメント」を、社長が中心となり全社一丸となって実施してください。

A 毎年度等、下記の具体的な取組方を定めたら社内及び営業所内へ掲示するとともに、反省事項や改善方法については、後日、改善措置等必要な方策を立てたときに掲示し直します。

● 輸送の安全に関する基本的な方針

・社長は輸送の安全に関する基本的な考え方を記載した、自社独自の「安全方針」を定めます。

● 社内への周知方法

・「安全方針」が決まったら、運転者等に周知徹底し安全意識の高揚に努めます。

● 安全方針に基づく目標 (〇〇年度もしくは〇〇期等の時期を定めて設定)

・「安全方針」の周知後、運転者等の意見も取り入れた「取組目標」を定めます。

・「安全目標」は、その達成状況がわかるよう可能な限り数値的なものとし、その安全目標を運転者等にも認識させます。

・前年度の「安全目標」の達成状況を分析して、次年度の「安全目標・取組計画」へ活かします。

● 目標達成のための計画 (〇〇年度もしくは〇〇期等の時期を定めて設定)

・「安全目標」を達成するため、安全教育や車両の安全対策などの「安全計画」を立てます。

● わが社における安全に関する情報交換方法等

・社長は運転者等と安全に関する意見交換を定期的に行い、安全意識の向上に努めます。

・現場からのヒヤリ・ハット情報を収集し、事故防止に活かします。

・全ての運転者に対し、必要な能力の習得および技能の維持のための教育・訓練を計画的に実施します。

● わが社の安全に関する反省事項 (〇〇年度もしくは〇〇期等の時期を定めて設定)

・社長は「安全方針・目標・計画」の取組状況を定期的にチェックし、安全対策上の問題点を把握します。

● 反省事項に対する改善方法 (〇〇年度もしくは〇〇期等の時期を定めて設定)

・チェックした結果、安全上の問題点があれば、積極的に改善に取り組みます。

● 輸送の安全に関する基本的な方針

・「輸送の安全はわが社の根幹」
・「安全運行はプロドライバーの社会的使命」

1 ● 社内への周知方法

・「安全方針」を運転者等に配布するとともに本社および営業所に掲示する。
・社内報や社内イントラ等への掲載。

● 安全方針に基づく目標

今年度の安全目標
・「人身事故ゼロを貫徹しよう!」
・「物損事故を対前年度比10%削減」
・「酒気帯び運転、速度超過の撲滅」

2 ● 目標達成のための計画

今年度の安全計画
・安全教育計画:ヒヤリ/ハット情報の報告会を2ヶ月に1回行う。毎月安全運転講習を受講させる。
・安全車両投資計画:デジタルタコグラフを全車両の30%導入する。

● わが社における安全に関する情報交換方法等

・3ヶ月に1回、輸送の安全に関する意見交換会を運転者等と開催する。
・ヒヤリ・ハット報告様式の簡略化およびドライブレコーダーを活用して情報の収集・分析を行う。
・ドライブレコーダーを活用して、管理者による安全指導を実施する。

3

● わが社の安全に関する反省事項

・取組状況のチェックを10月に実施する。問題点等の結果は後日、本社および営業所に掲示する。

4

● 反省事項に対する改善方法

・社内チェックにより把握した問題点について必要な見直し・改善を行う。

5

B 毎年度、下記の取組状況を把握して社内及び営業所内へ掲示します。なお、安全方針、安全目標、安全目標達成状況、自動車事故報告規則で定める事故に関する統計は公表しなければなりません。

● わが社の安全に関する目標達成状況

(〇〇年度もしくは〇〇期等の達成状況を記載)

・社長は従業員とともに前年度の「安全目標」の達成状況を把握して掲示等により公表します。

● わが社の事故に関する情報

(〇〇年度もしくは〇〇期等の自動車事故報告規則第2条に規定する事故を記載)

・社長は前年度の自動車事故報告規則で定める事故の総件数および事故類型別の件数を掲示等により公表します。

● わが社の安全に関する目標達成状況

(例)〇〇年度

目標	結果	目標達成状況
人身事故0件	人身事故0件	目標達成
物損事故 対前年度10%減	物損事故 対前年度8%減	目標達成できず
酒気帯び運転 速度超過撲滅	速度超過違反2件	目標達成できず

● わが社の事故に関する情報

(自動車事故報告規則第2条に規定する事故)

(例)〇〇年度

重大事故発生件数	2件
事故の種類	衝突2件
衝突の状態	側面衝突1件(重傷者1名) 追突1件(重傷者1名)

(注)輸送の安全に係る行政処分を受けた場合には、法令に基づき遅滞なく当該処分の内容および講じた措置等を本社および当該営業所に 掲示等により公表すること。

～運輸安全マネジメントの円滑な実施がなされるよう、以下の様式を用意しました～



これまでに示した取組事例を参考に、自社の実状に応じた具体的な取り組みをご検討いただき、様式に記載の上、社内及び営業所内への掲示等を行い、運輸安全マネジメントの積極的な取り組みを進められるようお願いいたします。

A

毎年度等、下記の具体的な取組方策を定めたら社内及び営業所内へ掲示するとともに、反省事項や改善方法については、後日、改善措置等必要な方策を立てたときに掲示し直します。

● 輸送の安全に関する基本的な方針

● 社内への周知方法

● 安全方針に基づく目標 (〇〇年度もしくは〇〇期等の時期を定めて設定)

● 目標達成のための計画 (〇〇年度もしくは〇〇期等の時期を定めて設定)

● わが社における安全に関する情報交換方法等

● わが社の安全に関する反省事項 (〇〇年度もしくは〇〇期等の時期を定めて設定)

● 反省事項に対する改善方法 (〇〇年度もしくは〇〇期等の時期を定めて設定)

B

毎年度、下記の取組状況を把握して社内及び営業所内へ掲示します。なお、安全方針、安全目標、安全目標達成状況、自動車事故報告規則で定める事故に関する統計は公表しなければなりません。

● わが社の安全に関する目標達成状況 (〇〇年度もしくは〇〇期等の達成状況を記載)

● わが社の事故に関する情報 (〇〇年度もしくは〇〇期等の自動車事故報告規則第2条に規定する事故を記載)

(注) 輸送の安全に係る行政処分を受けた場合には、法令に基づき遅滞なく当該処分の内容および講じた措置等を本社および当該営業所に 掲示等により公表すること。